



作品提供 塩見真由

編集方針

編集方針

「UACJグループ CSRレポート2019」は、UACJグループが果たすべき社会的責任と、社会課題の解決のために行っているさまざまな取り組みをステークホルダーの皆様にお伝えし、当社グループの活動に対する理解を深めていただくことを目的に発行しています。

今年度は、世界最大の缶材消費国である米国におけるアルミ缶リサイクルの取り組みと、経済成長が続くタイでの経済・社会貢献活動を集めているほか、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に関する取り組みを報告しています。

編集にあたっては、これらの取り組みをできるだけわかりやすく報告するよう努めました。ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、取り組みの水準を継続的に高めていくことを目指しています。今後の活動の参考にさせていただきますので、皆様の忌憚のないご意見・ご感想をいただければ幸いです。

参考ガイドライン

本報告書は、「GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード」および「環境報告ガイドライン(2018年版)」(環境省)を参考にして作成しています。

報告対象範囲

原則として、UACJおよび下記の国内グループ会社を報告対象範囲とし、本文中の記載を「UACJグループ」としています。また、報告対象範囲が異なる場合については、個別注記を入れています。

【国内グループ会社】

UACJカラーアルミ、UACJ深谷サービス、UACJ名古屋アルバック、三泉、UACJ押出加工、UACJ押出加工名古屋、UACJ押出加工小山、UACJ押出加工滋賀、UACJ押出加工群馬、UACJ製箔、日金、UACJ製箔産業、UACJ製箔サービス、UACJ鋳鍛、東日本鍛造、UACJ金属加工、ナルコ郡山、UACJ銅管、UACJ銅管販売、東洋フイツテング、UACJ銅管パッケージ、UACJトレーディング、泉メタル、メタルカット、ACE21、鎌倉産業、UACJ Marketing & Processing、UACJ物流、UACJシステム、UACJグリーンネット

会社概要

名称	株式会社UACJ (英文名:UACJ Corporation)
本社	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル
代表取締役社長	石原 美幸
事業内容	アルミニウム等の非鉄金属および その合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品 並びに加工品の製造・販売等

資本金	522億77百万円
売上高(連結)	6,613億円
従業員数(連結)	10,366名(2019年3月末時点)
決算期	3月31日
URL	https://www.uacj.co.jp/

報告対象期間

2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)
尚、内容の理解を助けるために、一部これまでの経過と2019年度のデータ・活動内容も含んでいます。

発行日

2019年10月末日(次回発行予定 2020年10月)

問い合わせ窓口

株式会社UACJ コーポレートコミュニケーション部

情報開示体系

「UACJグループ CSRレポート2019」(本誌)では、CSR活動を中心とした非財務情報を報告しています。業績、営業概況、今後の戦略などの財務情報は、「UACJ Report 2019」(統合報告書)およびIRサイトにおいて報告しています。



将来に関する予測・予想・計画について

ウェブサイトには、UACJグループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらの予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいているため、不確実性を含みます。

したがって、将来の事業活動の結果や将来に起こる事象が、ウェブサイトに記載した予測・予想・計画とは異なる可能性があります。この点をご承知いただいたうえで、ウェブサイトをご覧ください。

なお、当社グループとその関係者は、予測・予想・計画と異なる事象が発生した場合においても、なんら責任を負うものではありません。

目次

編集方針・目次	01
社長メッセージ	03
特集	05
北米 リサイクル	
世界最大の缶材市場でサプライチェーンの持続可能性を向上	
タイ 技能伝承	
UACJのものづくりを伝承することでタイの発展に貢献	
CSRの考え方	09
CSR担当役員メッセージ	
CSRマネジメント	
ガバナンス	14
コーポレート・ガバナンス	
コンプライアンス	
リスク管理	
社会への取り組み	31
お客様との関わり	
仕入先様との関わり	
株主・投資家の皆様との関わり	
地域社会との関わり	
従業員との関わり	
社会貢献活動	
環境への取り組み	57
環境マネジメント	
事業活動と環境負荷	
地球温暖化防止	
化学物質管理・汚染防止	
資源保全と廃棄物削減	
製品における環境配慮	
生物多様性の取り組み	



アルミニウムの可能性を 最大限に発揮し 社会と環境への貢献を 果たしていきます。

代表取締役社長 石原 美幸

アルミニウムのグローバルメーカーとして 責任を自覚し、社会課題の解決に貢献していく

UACJグループは、2013年10月の発足以降、経営統合によるシナジー効果の実現に向けた体制構築に注力するとともに、海外拠点の拡大や生産能力の増強を推進してきました。現在、当社グループは、年間100万トン超のアルミニウム板製品を製造・販売していますが、世界トップクラスの生産能力を持つメーカーとして、安全かつ安定的に製品を供給し続けていくことが、当社グループの社会的使命であるのはいまでもありません。

もちろん、当社グループが果たすべき使命は供給責任だけにとどまりません。アルミニウムの本格的な産業利用が始まって約100年、建設、機械、輸送機、電気電子から日用品まで幅広い分野で欠かせない金属素材となりましたが、アルミニウムの応

用分野は今なお広がり続けています。とくに近年では、その軽量性や熱伝導率、優れたリサイクル性などが評価され、環境負荷の低減に寄与する素材として大きな注目を集めています。こうしたアルミニウムの可能性を最大限に発揮し、環境問題をはじめさまざまな社会課題の解決に貢献していくことが、UACJの存在価値であり、これから果たすべき重要な社会的使命であると考えています。

循環型社会の実現に向けて、 さらなるリサイクルを促進

地球温暖化や廃棄物の海洋投棄といった環境問題が深刻化するなか、アルミニウムは、鉄やプラスチックなどの素材のなかでも優先的に選択すべき素材として注目を集めています。例えば、環境規制の厳格化が進む自動車分野では、車体軽量化に貢

献する素材として、アルミニウム材の需要が増大しています。また、飲料缶分野でも、脱プラスチック化の潮流のなかで、ペットボトルなどの樹脂容器から金属缶へのシフトが起こりつつあります。今後、飲料以外の樹脂容器も含めて、アルミニウムなどの素材への置き換えが進むと予測されます。

当社では、こうした需要拡大に応じて製品の安定供給に努めるのはもちろん、アルミニウム素材の環境的価値をより一層高めるため、技術開発やサプライチェーンの構築を含めたリサイクルの促進に注力していきます。アルミニウムは原料から地金を製錬する工程で大量の電力を消費しますが、リサイクルする場合は、最初に製錬する際のわずか3%程度の電力で同量の地金を製造することができます。すでに缶材リサイクル「CAN to CAN」や、印刷版リサイクル「PLATE to PLATE」などが確立されていますが、当社では今後も自動車材リサイクル「CAR to CAR」の実用化に向けた技術開発やサプライチェーン確立に取り組み、循環型社会の実現に貢献していきます。

もちろん、圧延工程をはじめアルミニウムの製造工程における環境負荷の低減も重要なテーマです。各製造所では、エネルギー消費の低減に向けて、生産性向上や燃料転換などを進めているほか、産業廃棄物の削減とゼロエミッション実現、化学物質汚染防止などに注力しています。

お客様との共創を積極的に推進し、イノベーションを加速させる

UACJは、常に社会から求められる製品や技術を創出していくために、お客様をはじめ大学・研究機関、自治体といった各ステークホルダーとの協力関係を大切にしてきました。この取り組みをさらに強化するために、2019年2月、R&Dセンター内に共創スペース「U-AI Lab.」（ユーアイラボ）を新設しました。今後、お客様をはじめパートナーとのコラボレーションを積極的に推進し、さまざまな課題解決に寄与する技術・製品の開発を加速させていきます。

もちろん、イノベーションを実現するためには、研究開発や生産技術、マーケティングをはじめ多様な専門人材の力が不可欠です。そこで当社では、多様なスキルや専門性を持った人材を

機動的に採用していくと同時に、中長期的な視点から社員の能力開発とキャリアアップを支援しています。また、効果的な技能伝承とスキルの平準化を実現していくため、人材教育に関する中枢機能を備えた組織として「UACJ学園」（仮称）の開設も計画しています。

ESGのマテリアリティを定め、非財務目標として開示

UACJがグローバル企業として持続的成長を果たしていくためには、コーポレートガバナンスの継続的な強化が欠かせません。2018年度は、社外取締役・監査役の増員や取締役の報酬制度改定など、ガバナンス面でも大きな前進がありました。

前述したリサイクルの推進のほか、社会課題の解決を可能にするイノベーションや人材育成などをはじめとするESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを一層強化していくため、マテリアリティ（重点課題）を定め、次期中期経営計画以降、その達成状況を非財務目標として開示していく計画です。また、当社の姿勢を対外的に示すため、国連グローバルコンパクトに署名する方針です。

UACJは「日本発のグローバルアルミニウムメジャーグループ」として、今後もあらゆる事業活動を通じて社会への責任を果たし、ステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。





特集

北米 | リサイクル

世界最大の缶材市場で サプライチェーンの 持続可能性を向上



North America

世界最大の缶材消費国、米国。

環境志向の高まりにともなってその市場は拡大し続けています。

UACJグループの北米拠点であるTri-Arrows Aluminum Inc.が構築しているリサイクルを促進して安定供給を図る持続可能なサプライチェーンについて、CEOのHenry Gordinierが説明します。

増大する飲料缶需要に応える

米国は、世界最大の缶材消費国です。その使用量は年間932億個と、日本の222億個をはるかに上回っています。また、回収される空き缶も毎分12万7千個といわれ、資源リサイクルの巨大市場でもあります。

TAA^{*1}は、米国でアルミ缶材を供給しており、その市場について長期的な成長を見込んでいます。脱プラスチックの気運や消費者のエコ製品志向の高まりを背景にして、栄養ドリンク、クラフトビール、最近とくに人気が高まっているミネラルウォーターなど、飲料製品の容器にアルミ缶を選ぶメーカーが増えているからです。過去1年間に北米で新しく発売された飲料の60%にアルミ缶が使用されており、わずか数年前の35%から増加しています。

供給面では、缶材用アルミニウムの需給はタイトになっています。自動車の環境規制強化にともなって車体のアルミ化が進むなか、北米ではアルミニウムメーカーの多くが自動車市場に注力しています。その影響で、缶用のアルミ材が不足がちになっているのです。加えて、2018年に関税が引き上げられたことで中国からの缶材輸入量が減少していることも需給逼迫に拍車を掛けていると見られます。

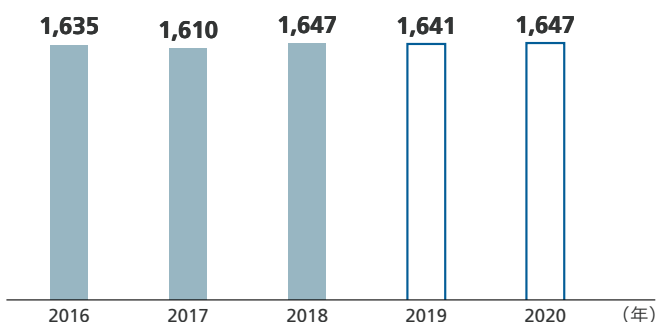
こうしたなか、TAAが運営するローガン工場は、世界最大の缶

材生産拠点として北米のサプライチェーンを支えています。ローガン工場は、世界のアルミニウム圧延工場で最大級の生産効率を誇ります。生産能力についても、2018年に新たなリサイクル炉の操業を開始したこと、また2019年9月に冷間圧延設備の増強を完了することでさらに拡大します。これらによって、ローガン工場の強みは一層増しています。

※1 Tri-Arrows Aluminum Inc.

缶材需要(米国)の推移と予測

(千トン)



出典：CRU Aluminium Rolled Products Market Outlook May 2019

リサイクルの促進で持続可能性を高める

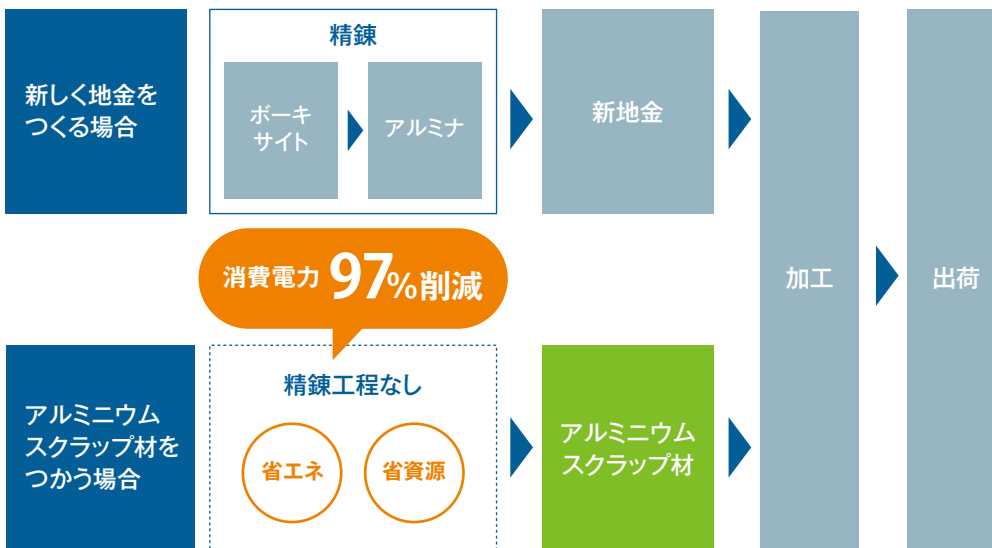
TAAは、環境特性に優れたアルミ缶材を安定供給すると同時に、サプライチェーンの持続可能性をも高めています。

ローガン工場のリサイクル炉では、空き缶のスクラップ材をリサイクルして新たなアルミ缶材を作っています。スクラップ材を活用することで、原料鉱石であるボーキサイトから作るよりも少ないエネルギーで製造できます。ボーキサイトの省資源につながる点も、さまざまな用途で需要の伸びるアルミ材にとって重要です。ローガン工場では原料の80%にスクラップ材を使用しています。米国のアルミニウム総生産に占める再生アルミの割合は40%。TAAが供給をさらに拡大していくことで、アルミニウムのリサイクル促進にも寄与していけると考えています。

スクラップ材を利用したアルミニウム製造は、環境負荷だけでなく、コストの観点からも有意義です。米中の関税見直しによってアルミニウムスクラップ材を中国へ輸出できなくなったことで、米国内ではスクラップ材の価格が下落しています。その結果、製品の利益率が高まり、TAAの収益にも反映されています。

さらにTAAは、リサイクル炉の余力を活かして缶材用のインゴットを製造し、材料が不足している他の缶材メーカーに販売しています。このように戦略性を持って自らのビジネスを拡大しながら、米国アルミ缶市場全体の需給バランスとグリーン化に貢献していきます。

省エネ・省資源を実現するアルミニウム製造工程



Henry Gordinier
CEO/President,
Tri-Arrows Aluminum Inc.



FOCUS ON

環境配慮を追求し続けるローガン工場

ローガン工場は、あらゆる面から環境負荷の低減に努めています。専任チームを組織して、操業にともなうCO₂排出量、化学物質使用量、そして廃水量を減らすための施策を講じています。常に持続可能性を念頭に置き、工場の位置する緑豊かな湿地との共生を図りながら、社会に恩恵をもたらすグリーンワークを実践しています。



2018年に稼働したリサイクル炉



特集

タイ | 技能伝承

UACJのものづくりを 伝承することで タイの発展に貢献

経済成長が加速するタイ。

東南アジアの主要供給拠点としてUACJグループの各社がアルミニウム材を生産しています。

高まる需要に応えるとともに、経済・雇用・人材育成の面からタイの発展に貢献しています。



UACJグループの貢献

国の経済へ

先端素材の一貫生産でタイの産業振興を支える

タイでは政府の掲げる長期経済社会ビジョン「タイランド4.0」に基づいて、高度化・高付加価値化をねらった産業振興が図られています。次世代自動車、スマート・エレクトロニクス、航空機・ロジスティックなど10の重点産業のなかで、先端素材としてのアルミニウムが期待されています。また、東南アジア市場全体を見ても、人口の増加や経済成長にともなう個人消費の拡大によって飲料缶や自動車用熱交換器向けのアルミニウム需要が高まっています。

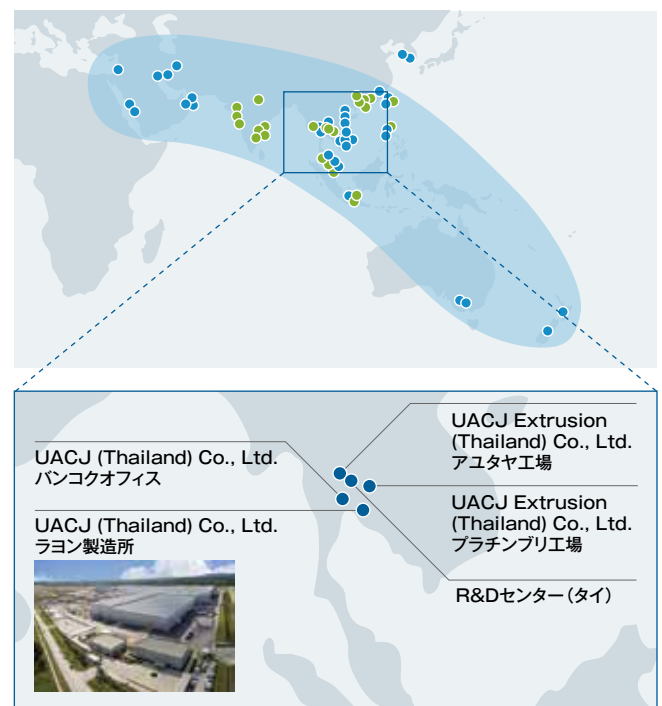
UATH^{*1}はタイのラヨン県アマタシティに、東南アジアで初めてアルミニウム圧延品を鋳造から仕上げまで一貫生産できる体制を2015年に確立。以後、タイからアジア各地へアルミニウム素材を提供してきました。また、飲料や自動車の市場拡大を背景として生産能力のさらなる増強にも着手しており、2019年度中には年間生産能力32万トンというアジア屈指の規模にする計画です。一方、押出加工品を生産するUETH^{*2}のアユタヤ工場とプラチンプリ工場は、欧州メーカーのアジア拠点へ自動車熱交換器用部材を供給。プラチンプリ工場では近々、月産能力を600トンへと増やす計画です。

アジア圏の需要に応えるだけでなく、UATHは中東、豪州へ、UETHはメキシコ、ブラジルへと顧客層を広げており、タイの輸出拡大にも貢献しています。

*1 UACJ (Thailand) Co., Ltd. *2 UACJ Extrusion (Thailand) Co., Ltd.

タイにおけるUACJグループの拠点

■ UACJのカバーエリア ● 缶メーカー ● 熱交換器メーカー



● 自社工場、オフィス

採用・登用を進め工場運営の100%現地化を目指す

工場の運営にあたって、UACJは現地での人材採用を重視してきました。UATHの現地従業員数は、2019年5月時点で1,000名を超えており、2014年の工場稼働時から着実に伸びています。

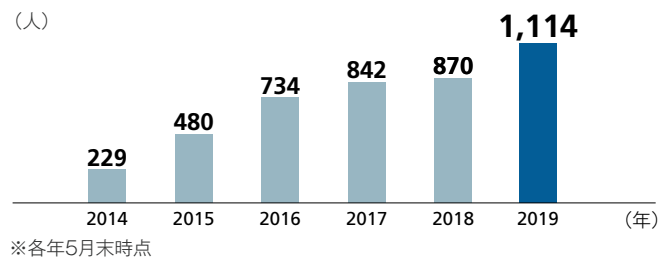
UACJが将来的に目指すのは、現地雇用の従業員だけで工場を運営する100%現地化です。第3期投資を終えた後には日本の主力工場と同等規模となるUATH。その運営ノウハウを確実に移管し、アルミニウム生産を地域に根ざした産業としていくための準備を計画的に進めています。例えば、工場に必須の安全管理業務について、UATHでは近年、現地従業員を担当者に登用してきました。工場拡大にともなう新設備の導入に際しても、マニュアルを整備して作業者の安全を確保するよう監査・フォローアップしています。

UATHよりも数年早く稼働したUETHのアユタヤ工場とプラチ

ンプリ工場は、すでに、多くの操業を現地従業員が担っています。

こうした実績が評価され、2018年7月にタイの高官がUACJの役員と会談。今後もタイでの積極的な投資を期待し、UACJグループの活動を支援していきたい旨のコメントをいただきました。

タイ人従業員の推移(2014-2019年)



UACJのDNAを伝え、一人ひとりの技能を高める

製品の市場競争力を高めていくには、従業員の技能と生産性の向上が大切です。また、社会の担い手である人材の能力を高めることは、長期的な観点で国の発展に寄与していくことにもつながります。こうした考えのもと、UACJは人材育成を大きなテーマと位置付けています。

UATH、UETHともに、操業に際しては日本から熟練技術者が赴任して現地従業員の教育やOJTに注力。日本語・タイ語・英語の3カ国語で「標準手順書」を作成し、作業手順だけでなくそれが意図する目的をしっかりと共有するなど、きめ細かな教育を実施しました。

UACJが日本で培ったものづくりの品質と精神を引き継ぎつつ、タイの文化や従業員の気質に適したプロセスを構築しています。技術移管の進むUETHでは、現地従業員が創意工夫して生産ラインの改良を続けています。また近年は、UATHの新卒採用者を日本のR&Dセンターで3年間育成し、相互理解促進と技能向上を図っています。

一方、2018年10月には、UACJが日本・北米に続く研究開発拠点としてR&Dセンター(タイ)を開設。日本で技術を習得した従業員が中心となり、UATH・UETHをはじめタイの公的機関や大学とも連携しながらイノベーション創出を目指します。

VOICE

安全指導が結実し、600日無災害を達成

私は2016年にUATHに入社し、現在は安全部のシニアマネージャーを務めています。日本人技術者の指導を受けて安全管理を続けてきた結果、2019年8月に連続600日間の無災害を達成しました。容易なことではなく、現地従業員がスキルアップした証だと考えています。ものづくり・品質を大切にしているUACJグループの企業風土のもと、これからもUATHの安全をしっかり守っていきます。



Ekaphat Poolsilpa

UACJ (Thailand) Co., Ltd.
Senior Manager,
Safety Dept.

管理職として、会社とともに成長

購買に関するキャリアを大企業で活かしたいと考え、2013年に入社しました。現在、シニアマネージャーとして部下13名の管理を一任されています。購買は、工場の生産計画や損益に深く関わり、慎重さが求められる仕事です。その重要性を部下と共有し、私自身もスキルを高めながらUATHの成長に貢献していきます。UATHには他に会計財務の部門にも女性のマネージャーがいて、ジェンダー平等の風土を感じています。



Laksanai Aranyakornkun

UACJ (Thailand) Co., Ltd.
Senior Manager,
Procurement Dept.

グローバルスタンダードの 視点のもとに グループのCSRを 進化させていきます。

取締役 兼 常務執行役員

川島 輝夫



アルミニウムメーカーとして 社会・環境に配慮した事業活動を推進

地球環境や人間社会の持続可能性に関する意識が世界中で高まるなか、企業が果たすべき社会的責任(CSR)は一層重みを増しています。こうした変化を踏まえUACJグループでは、温室効果ガスや廃棄物の削減などの環境に配慮した事業活動はもちろん、地域社会との交流や従業員の「働き方改革」の推進などの取り組みも加速してきました。とくに、循環型社会の実現に貢献すべくアルミニウム製品のリサイクル促進に積極的に取り組むなど、アルミニウム圧延会社としての責任を果たしています。しかしながら、GRIガイドラインやISO26000といったグローバルスタンダードの視点から活動を検証すると、まだまだ足りない部分や改善すべき点があるのも事実です。そのため当社では、次の2つの施策を通じてCSR活動を強化・拡大していきます。

グループのCSR推進体制整備と 従業員の意識改革に注力

1つは推進体制の整備です。現在はグループ各社や事業所単位でCSR活動を推進しています。今後は、各グループ会社・事業所の活動を体系化してレベルアップを図り、グループ横断で活動を展開していきます。そこで今後は、グループのCSR推進体制・組織を明確化するとともに、統一された方針・目標に基づいて各社・各事業所が取り組むべき課題を定め、その進捗状況や達成度をモニタリングしてPDCAを回していく仕組みにしたいと考えています。

そして、もう1つが社員の意識改革です。本来、CSRは特定の部門が取り組むものではなく、グループを構成する社員一人ひとりが何らかの形で参加する全社活動でなければなりません。そこで、UACJグループの事業が社会や環境に与え

るプラスとマイナス両方の影響を全員が自覚し、自らが果たすべき役割を考え、実行してもらえるように啓発活動を推進していきます。

CSRを経営と一体化させ 活動の実効性を高める

2019年度からは、CSR活動に関する重要課題（マテリアリティ）の検討に着手しました。今後、社内外のステークホルダーの皆様との意見交換を経て、具体的なマテリアリティを設定し、2020年度内にも公表する計画です。また、これらのCSR活動を経営と一体化させ、より実効性のあるものにしていくため、次期中期経営計画以降は非財務目標として織り込んでいく予定です。

こうした施策を着実に実行し、当社のCSR活動を、グローバルスタンダードを超えるレベルにまで進化させることが、担当役員である私の使命であると考えています。世界中のステークホルダーから信頼される存在であり続けられるよう、UACJグループはこれからも全力で社会への責任を果たしてまいります。



UACJのありたい姿

全てのステークホルダーからの期待に応えるべく
CSR活動に取り組んでいます。



CSR基本方針

私たちは、UACJグループの経営理念に基づき、

- 国際社会の一員として、各国の法令を遵守するとともに、文化・習慣を尊重します。
- 堅実・健全な事業活動を通じて、社会の発展に貢献します。
- 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、信用・信頼の獲得に努めます。

CSRマネジメント

社長を委員長とし、常勤役員、製造所長、R&Dセンター長、関係部門の部長および主要グループ会社社長を委員とする「CSR委員会」を設置し、社会の要請に広く対応するための体制を整えています。

CSR推進体制

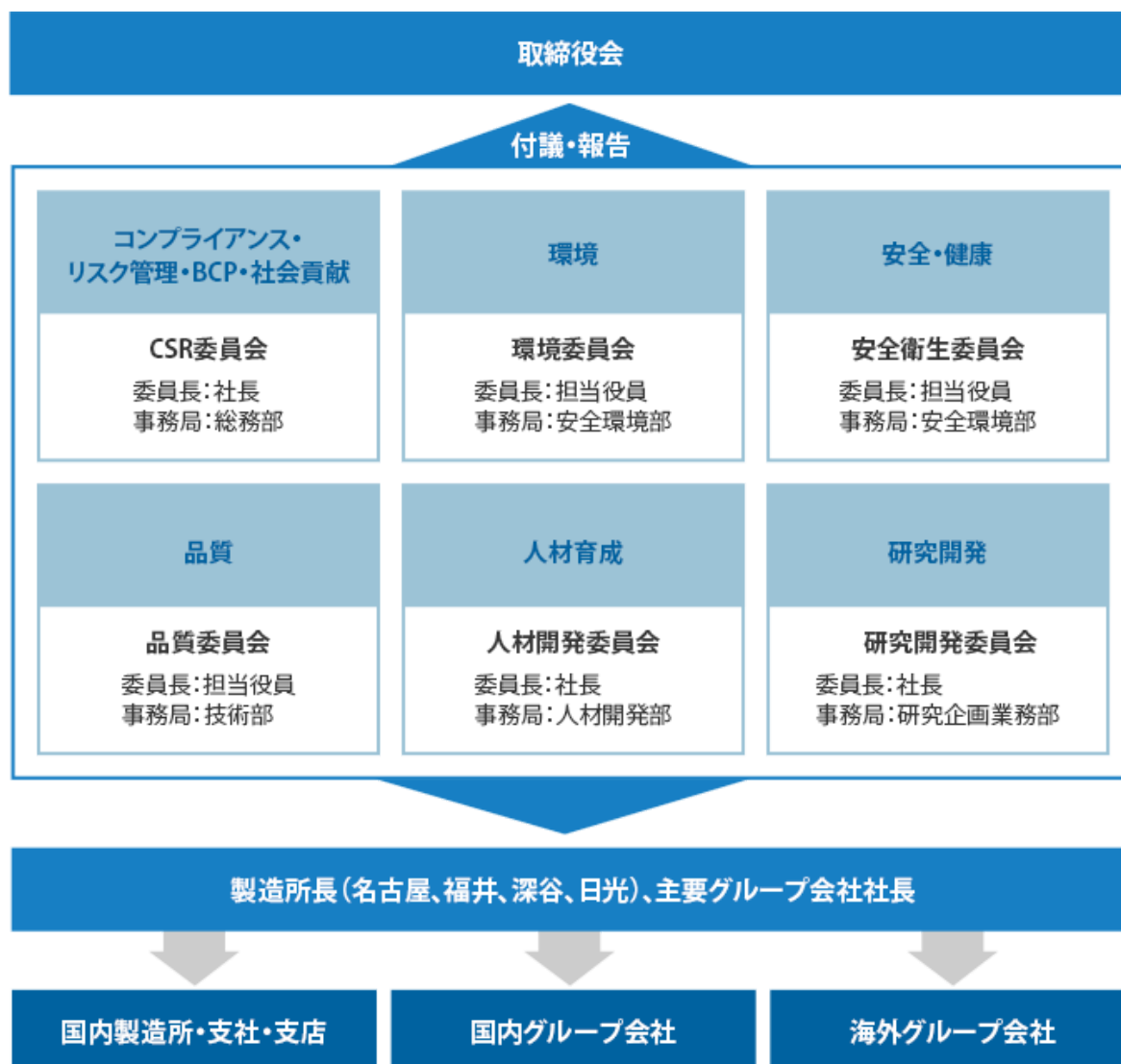
UACJでは、社長を委員長に、常勤役員、製造所長、R&Dセンター長、関係部門の部長および主要グループ会社社長を委員とする「CSR委員会」を設置し、全社横断的にCSR活動を推進しています。

同委員会は年1回開催しCSR、コンプライアンス、リスクマネジメント全般に関する方針・施策の審議および2018年度の活動の総括を行っています。また、コンプライアンス違反に関する事例研究なども行い、役員、幹部社員に対する教育・啓発の場としても機能しています。

なお、審議・報告された決定事項は、各委員がそれぞれの担当部門に展開することにより全社に周知しています。グループ会社に対しては、総務部門責任者の連絡会などを通じて方針・施策の展開周知を図っています。

このほか、安全衛生委員会、環境委員会、品質委員会、人材開発委員会、研究開発委員会の5つの委員会を設置し、それぞれの分野におけるCSR課題に取り組んでいます。

また、CSR活動を強化するために、2019年度より、CSR委員会の開催を年に2回へと変更しました。



主なステークホルダーへの責任とコミュニケーション方法

	主な責任	コミュニケーション方法
お客様	<p>製品およびサービスの品質維持・向上</p> <p>社会に有用な製品・サービスの提供</p> <p>幅広い技術と知見によるお客様の課題解決</p>	<p>日常取引における対話</p> <p>ウェブサイト</p> <p>技術展・展示会</p> <p>顧客満足度調査</p>
調達取引先	<p>法令を遵守した公正な取引を通じた健全な関係の構築</p> <p>サプライチェーン全体でのCSRの実現</p>	<p>日常取引における対話</p>
地球環境	<p>温室効果ガス排出量の削減</p> <p>省エネ、リサイクルの推進</p> <p>生物多様性保全</p> <p>産業廃棄物の削減</p> <p>有害化学物質の管理と削減</p>	<p>各種法規制への対応</p> <p>地球温暖化防止に関する京都議定書、生物多様性に関する名古屋議定書などへの対応</p> <p>環境省などの推進する環境運動への対応</p>
株主・投資家	<p>適正な利益の還元</p> <p>適時・適切な情報開示</p> <p>企業価値の向上</p>	<p>株主総会</p> <p>株主通信</p> <p>決算説明会</p> <p>テレフォン・カンファレンス</p> <p>ワン・オン・ワン・ミーティング</p> <p>株主工場見学会</p> <p>ウェブサイト</p>
従業員	<p>人権の尊重</p> <p>人材の育成と公正な評価・処遇</p> <p>労働安全衛生とメンタルヘルスを含む健康への対応</p> <p>多様な働き方、仕事と生活の両立の支援</p>	<p>社内報</p> <p>イントラネット</p>
地域社会	<p>スポーツ・文化振興、次世代育成</p> <p>伝統行事への協力、共催</p> <p>地域NPO法人の業務支援およびNPO法人との協働</p>	<p>工場見学会</p> <p>地域共催行事</p> <p>地域清掃活動など従業員による社会貢献活動</p>

CSR教育・研修

管理職層向けCSR研修の実施

地球環境の持続可能性に関する意識が世界中で高まるなか、企業が果たすべき社会的責任（CSR）は一層重みを増しています。また昨今ESG投資が注目を集めるなど、企業価値の評価軸にも変化が起きています。こうした変化を的確に捉え、従来のCSR活動のステップアップを図ることを目的としたCSR研修を実施しました。研修には、代表取締役社長、CSR担当役員、部・課長を勤める社員の全17人が参加。CSRにまつわる最新動向のほか、投資家、産業界、国際社会それぞれの関心事項などについての理解を深めました。今後は、UACJとして取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を定め、地球環境保全や社会課題解決に貢献する価値創造に努めていきます。

※マテリアリティ：企業が持続的な成長をしていくために、組織のパフォーマンスに大きな影響を及ぼす可能性のある課題のこと

基本的な考え方

UACJグループは、経営理念「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、堅実・健全な事業発展を通じて広く社会に貢献します」の実現に向けて、経営統治機能の充実を図るとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると考えています。経営統治機能の強化・充実を推進することにより、企業価値の継続的向上を実現し、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーに貢献していきます。

2018年度の主な活動目標と実績

	2018年度目標	2018年度実績	評価	2019年度目標
コーポレート・ガバナンスの強化	コーポレートガバナンス・コードへの対応を継続	変更・追加項目含め、社内および外部専門家などの議論を踏まえ、適時、適切に対応	○	今後も継続してガバナンスの強化に努める
コンプライアンスの浸透	行動規範教育の充実	国内外56社で実施 英語版教育資料発行	○	継続実施 タイ語教育資料発行
	コンプライアンス問題報告ルール of 適正な運用	CSR委員会、グループ連絡会などの機会を捉えて周知し、適正に運用	○	継続実施
	内部通報制度の周知と信頼性のさらなる向上	CSR委員会、グループ連絡会、行動規範教育などの機会を捉えて周知し、適正に運用	○	・グループ内部通報規程の制定と運用開始 ・国内外のグループ会社の役員・従業員向けにUACJにグループ共通窓口を設置
	独禁法・贈賄法・下請法等個別法令教育の継続実施	・各国の競争法・贈賄防止に関連する法令の遵守のためのグループ共通基本方針、共通規程、およびガイドライン（贈賄防止については、国別ガイドラインを含む）を制定し、国内グループ会社での適用を開始。 ・下請法についても、国内グループ会社の遵守状況を調査	○	・グループ共通基本方針、共通規程、およびガイドラインの制定を受け、海外グループ会社での適用開始を目指す ・下請法については、国内グループ会社での遵守状況調査結果を受け、下請法遵守のための教育の展開を目指す
改正個人情報保護法及びEU一般データ保護規則に関する教育の実施	・GDPR対応のプライバシーポリシー及び規程を制定 ・欧州子会社とデータ移転契約を締結	○	・法令遵守状況の確認 ・各国法令の調査	

	2018年度目標	2018年度実績	評価	2019年度目標
リスクマネジメントの推進	全社リスク管理活動の継続	これまで実施してきた当社でのリスク管理活動を踏まえ、役員インタビュー・アンケート、外部要因の変化等を検討したうえで、2019年度の重要優先リスクを3つ選定し、リスクオーナーを定め、それぞれ対策の推進を行うことを策定	○	2019年度は、2018年度目標継続の形では活動しておらず、新たに次の3つの目標を掲げて活動実施 1. グループリスクマネジメント体制の再構築 2. グループの全事業を対象としたリスクアセスメントの実施 3. 重要優先リスクのPDCA管理の推進
	国内グループ会社へのリスク管理活動の展開検討	国内グループ会社だけでなく、海外グループ会社も含めたグループ・リスクマネジメントの展開計画を検討し、策定	△	
	推進体制の再構築	全社リスクマネジメントの推進事務局機能を検討し、2019年度から法務部にリスクマネジメントグループを新設し、推進の強化を図ることを決定	○	
	BCP体系の整備	名古屋事業所BCP（Business Continuity Plan）診断をベースとした他事業所への展開用フォーマット作成	○	
	BCP診断実施と診断結果に基づく見直し	名古屋事業所BCP（Business Continuity Plan）の診断を実施。事業における上位方針を策定	○	

今後に向けて

コーポレートガバナンス・コードの内容や改訂趣旨を、当社体制に照らして検討し、継続的なガバナンス強化に努めてきました。今後も、取締役会における実効性評価などを通じて関係者との議論を深め、仕組みの見直し・改善を進めるとともに、全体的な経営統治機能の強化を図っていきます。

／コーポレート・ガバナンス

あらゆるステークホルダーの信用・信頼を獲得し、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

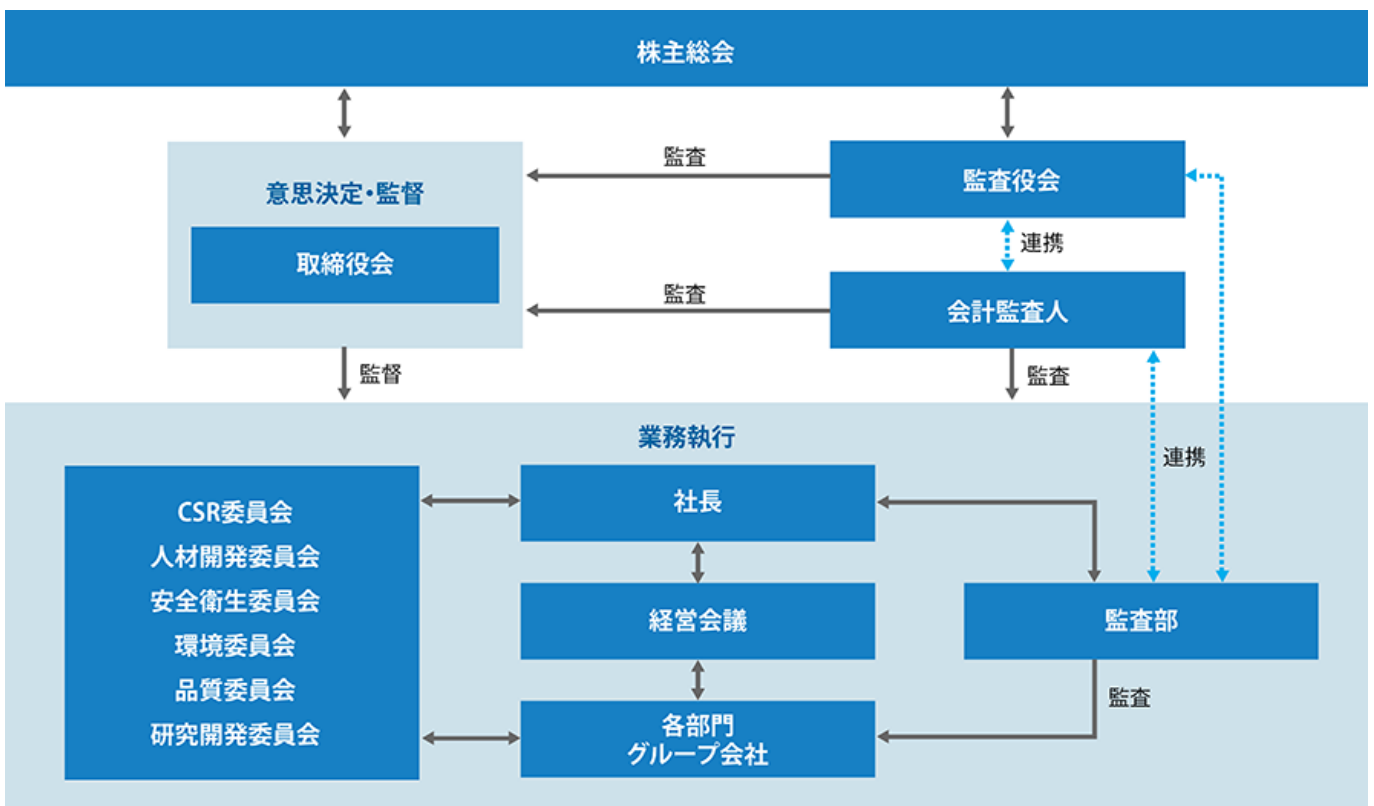
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

UACJグループでは、コーポレート・ガバナンスを株主、お客様、取引先、従業員、地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的な枠組みのあり方と考えています。当社グループの責務は、社会的に有用で安全性に十分配慮した製品・技術・サービスを開発し、市場へ提供することによって企業価値の継続的な向上を実現し、ステークホルダーに対して貢献していくことです。そのために、取締役会の機能強化による経営監督機構の確立と監査役会の監査機能強化を図ることで、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

UACJは、執行役員制度を導入しています。経営の意思決定と監督機能、業務執行機能をそれぞれ分離することによって取締役会機能のさらなる強化と業務執行のいっそうの迅速化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレートガバナンス・コードへの対応状況

UACJは、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。コーポレートガバナンス報告書において、東京証券取引所が開示を求めている11の原則、補充原則について開示しています。今後も、当社を取り巻く環境の変化などを踏まえながら、継続的にコーポレート・ガバナンス強化に取り組んでいきます。

役員の選定・選任

UACJは、取締役をはじめとする経営陣幹部の選任に関して、職務経験や職位、資格といったキャリアや能力などの評価をもとに、指名・報酬諮問委員会が審議し、取締役会にて最適な役員人事を決定しています。

特に、独立社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所が定める基準や当社の独立性に関する基準に従い、当社との利害関係等を勘案するとともに、取締役会において率直かつ活発で建設的な検討への貢献が期待できる方を候補者としています。現在、独立社外取締役4名のうち1名は女性で、3名が企業経営経験を有しています。今後も取締役会全体の知識・経験・能力のバランスを図るとともに、多様性や規模を意識した体制整備に注力していきます。

指名・報酬諮問委員会の設置

UACJは、取締役、執行役員および監査役の指名・報酬などの決定過程における客観性・透明性を高め、ガバナンスの強化を図るため、2017年10月に取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しました。同委員会では、取締役および執行役員の指名と報酬に関し、諮問を受け審議し、取締役会への答申を行います。

同委員会は、独立社外取締役を委員長とし、委員長と6名の委員（独立社外取締役3名、社内取締役2名、独立社外監査役1名）の計7名で構成しています。

取締役会

UACJの取締役会は、2019年6月20日現在、取締役12名（うち社外取締役4名）と監査役6名（うち社外監査役4名）で構成されています。取締役会の議長は取締役社長が務め、毎月、法令・定款と社内規程に基づき重要事項についての審議、業務執行状況の報告を行っています。

取締役の任期は1年間とし、責任の明確化を図っています。社外取締役は4名であり、うち1名は大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的観点、1名は大学教授としての豊富な学識経験および企業の取締役として経営に携わられた経験、2名は企業の取締役として経営に携わられた豊富な経験を有しており、取締役会の適正な意思決定を確保する役割を担っています。

社外取締役の選任理由

氏名	独立役員	選任理由	活動状況
鈴木 俊夫	○	鈴木俊夫氏は、大学の名誉教授であり、豊富な学識経験を基にした客観的観点から、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外取締役をお願いしています。 当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないと判断し、同氏を独立役員として指定しました。 なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に掲げられた事項のいずれにも該当していません。	当事業年度に開催した取締役会16回のすべてに出席し、大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的視点での発言を必要に応じて行いました。また、指名・報酬諮問委員会の委員長を務めています。
杉山 涼子	○	杉山涼子氏は、大学教授としての豊富な学識経験および企業の取締役として経営に携わられた経験を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外取締役をお願いしています。 当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないと判断し、同氏を独立役員として指定しました。 なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に掲げられた事項のいずれにも該当していません。	当事業年度に開催した取締役会16回のうち13回に出席し、大学教授や企業の取締役としての経験を基にした客観的視点での発言を必要に応じて行いました。また、指名・報酬諮問委員会の委員を務めています。
池田 隆洋	○	池田隆洋氏は、大手化学メーカーの取締役を務め、当該企業の経営および当該企業グループ会社の経営に携わるなど豊富な経験を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外取締役をお願いしています。 当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないと判断し、同氏を独立役員として指定しました。 なお、同氏は、当社製品の販売先である三菱ケミカル株式会社に勤務しておりましたが、当社と三菱ケミカル株式会社との取引額は、当社および同社の連結売上高の0.2%未満であり、同社は当社の特定関係事業者ではありません。	取締役就任後開催の取締役会12回のすべてに出席し、企業の取締役としての経験を基にした客観的視点での発言を必要に応じて行いました。また、指名・報酬諮問委員会の委員を務めています。
作宮 明夫	○	作宮明夫氏は、大手電機機器メーカーの取締役副社長を務め、当該企業の経営および当該企業グループ会社の経営に携わるとともに、当該企業の取締役等に係る人事や報酬に関する各種諮問委員会の委員・副委員長を務めるなどコーポレートガバナンスに係る豊富な経験を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外取締役をお願いしています。 当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないと判断し、同氏を独立役員として指定しました。 なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に掲げられた事項のいずれにも該当していません。	取締役就任後開催の取締役会12回のうち10回に出席し、企業の取締役としての経験を基にした客観的視点での発言を必要に応じて行いました。また、指名・報酬諮問委員会の委員を務めています。

取締役会と執行役員

UACJでは、経営に関する重要事項の審議・決定は取締役会で行い、業務の統轄・執行は執行役員が行っています。役割を明確に分離することで経営の透明性・公正性を高めるとともに、各事業分野の責任を明確にするガバナンス体制を構築しています。また、統制のとれた業務執行をめざすため、取締役会とは別に取締役8名、常勤監査役2名、執行役員19名（2019年6月20日現在）をメンバーとする経営会議を毎月定期的開催し、経営上の重要事項に関する審議・検討と、業務執行責任者間の意思疎通を図っています。

取締役と執行役員の委嘱・担当業務は取締役会で決定し、執行役員は取締役会の決議と法令・定款に基づき担当業務を執行することを経営組織規程で規定しています。

なお、取締役および執行役員の兼任状況については、社外取締役2名が他の上場会社の社外取締役等または社外監査役を兼任しているほか兼任はありません。

取締役会の実効性評価

UACJでは、取締役会の構成や運営などに関する質問票に各取締役および監査役が回答し、その回答結果をもとに取締役会において協議する方法で、毎年、取締役会の実効性を評価しています。

主な評価項目

- ・ 取締役会の役割、責務
- ・ 取締役会での意思決定
- ・ 取締役会の監督機能
- ・ 取締役会の構成
- ・ 取締役会の運営

2018年度の評価結果

- ・ 当社の取締役会の運営状況は適切であり、経営に対する監督機能を発揮するための体制が構築されている
- ・ 取締役会の議論についても、事前の検討会をはじめ取締役会へ至るプロセスを含め、自由闊達で建設的な議論・意見交換が行われた
- ・ 審議の時間は十分に設けられている
- ・ 社外役員の増員により、当社の取締役会は多様性のある構成となっており、構成員の資質は全体としてバランスがとれていることなどから、ガバナンスが強化された

今後の課題・施策

- ・ 取締役会における経営戦略の議論の一層の充実および監督機能強化のための付議・報告方法の工夫を図る
- ・ 引き続き、ガバナンスに資する報告および説明資料の充実を図る
- ・ 評価結果を踏まえ、グローバル化を加速し持続的成長を実現するため、重要案件に係る議論の充実と取締役会運営の充実に取り組む

取締役・監査役のスキル向上

UACJは、取締役・監査役が適切に職務を遂行できるよう、新任時および在任期間中に以下の研修を実施することを方針としています。

新任時には、取締役・監査役の役割・責務の理解に加え、社外役員には当社の事業、財務、組織等に関する理解を深める場を提供します。また、在任期間中の継続研修として、ガバナンスに関する理解の深化と当社グループの課題に係る議論および個々の取締役・監査役の知識・経験・能力に応じた研修の機会を提供します。

2018年度は、リスクマネジメント、ガバナンス、コンプライアンスに関する役員研修をそれぞれ実施しました。また2018年度から新たに選任された役員に対しては、会社法等の法令遵守に関する研修も実施しました。

取締役・監査役に対するサポート体制

取締役会における議論を充実させることを目的に、ガバナンスに関する外部の専門家による講演会を開催するなど各役員の意識と理解を深めるための支援を継続的に実施しています。

また、社外取締役と社外監査役に対しては、取締役会とは別に代表取締役との意見交換会を実施し、社外役員の意見を積極的に業務執行へ反映するように努めています。さらに取締役会開催時には資料の事前配布を行っているほか、必要に応じて、重要案件に係る事前説明の機会や社外役員の参加が義務ではない重要会議に参加する機会なども設けています。

役員報酬などの決定方針

UACJの役員報酬制度は、取締役がさまざまなステークホルダーの期待に応え、堅実・健全な事業発展を通じて広く社会に貢献できるだけの利益を創出し続けることに資するとともに、企業価値向上並びに中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的としています。この観点から制度が正しく機能し、かつ客観性・透明性を高めるため、当社の役員報酬制度の具体的な設計および運用にかかる判断は、取締役会決議により選定された3名以上の委員（半数以上は独立社外取締役または独立社外監査役で構成）による指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会において決定しています。

現在適用されている取締役と監査役の報酬は、2018年6月21日開催の第5期定時株主総会において報酬枠を改定し、取締役の報酬額は年額6億5,000万円以内（使用人分給与は含まない。社外取締役は基本報酬のみとし、うち年額8,000万円以内）、監査役の報酬額は年額1億円以内を限度として支給することが決議されました。

また、2018年6月21日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、役員報酬の基本方針を以下の通り改訂しました。

a 役員報酬の考え方

- ・当社の事業戦略上の業績目標（短期及び中長期）を達成する動機づけとなる報酬制度であること
- ・競争力ある報酬水準により、企業の成長を牽引する優秀な人材を確保し、その貢献意欲を高める報酬水準であること
- ・報酬制度の決定プロセスは、客観性・透明性の高いものであること
- ・株主と利害を共有し、株主価値の向上につながる報酬制度であること

b 報酬体系

- ・当社の取締役に対する役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績の達成度に連動する短期業績連動報酬、並びに中長期的な会社業績の達成度に連動する中長期業績連動報酬から構成されます。社外取締役の報酬は、その主たる職責が客観性・独立性を有した立場からの監督であることから基本報酬のみとしています。
- ・基本報酬の水準については、役位ごとに外部専門機関による役員報酬調査データを参考に、当社の事業規模や業種が類似する企業等と比較したうえで決定しています。
- ・短期業績連動報酬の額（標準額：支給率が100%の場合の額を指します。以下同様とします。）は、役位ごとに基本報酬の概ね25%程度としています。
- ・中長期業績連動報酬の額（標準額）は、役位ごとに基本報酬の概ね25%程度を単年度相当分とします。

c 業績連動の仕組み

1) 短期業績連動報酬は、①全社業績評価による部分、②部門業績評価による部分、③個人評価による部分で構成しています。単年度の業績に基づいて支給額が変動し、年一回支給しています。

- ・全社業績評価による部分は、当社の主要な経営指標および現中期計画で重視している連結当期純利益、連結ROIC、連結棚卸評価前経常利益を業績評価指標として用いており、目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、達成度に応じて0%~200%の範囲で変動することとしています。
- ・部門業績評価による部分は、全社業績評価指標に連動する部門経常利益、部門ROIC、部門棚卸評価前経常利益を業績評価指標として用いており、目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、達成度に応じて0%~200%の範囲で変動することとしています。
- ・個人評価による部分は、主に単年度の全社および部門業績には反映されない重要な取り組み等を定性的に評価します。個人評価による部分のウエイトは、短期業績連動報酬全体の10%程度としています。

2) 中長期業績連動報酬は、現物株式を用いたパフォーマンス・シェア・ユニット (PSU) を採用し、中長期の全社業績目標の達成度に応じて株式の交付および金銭を支給する仕組みとしています。3ヵ年相当分が評価期間 (3ヵ年) の業績に基づいて変動し、3年に一回支給することとしています。

- ・当社の主要な経営指標および現中期計画で重視している連結ROIC、連結Adjusted EBITDAを業績評価指標として、連結ROICは3年間の平均値を、連結Adjusted EBITDAは3年間の累積値を用いており、3ヵ年の評価期間の期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、達成度に応じて0%~200%の範囲で変動することとしています。
- ・評価期間終了後、確定したユニットの半分は株式で交付し残り半分を金銭で支給することとしています。

d 報酬決定手続き

- ・当社の役員報酬の方針およびその具体的な内容は、指名・報酬諮問委員会で審議し、委員会の答申を受けて取締役会で決定しています。指名・報酬諮問委員会は、半数以上が独立社外取締役及び独立社外監査役で構成されるとともに、必要に応じて外部の専門家からの助言も得るなどして、委員に対し十分な情報を提供しています。
- ・指名・報酬諮問委員会は取締役の報酬における短期業績連動報酬について、期初に①全社業績評価による部分と②部門業績評価による部分について目標を確認し、期間終了後に目標に対する達成率とそれともなう支給額を確認します。③個人評価による部分についても期間終了後に妥当性の確認を行っています。取締役の報酬における中長期業績連動報酬についても、指名・報酬諮問委員会を対象期間の期初に目標を確認し、対象期間終了後に目標に対する達成度とそれを踏まえた報酬について確認を行います。
- ・指名・報酬諮問委員会の確認の後に、取締役の報酬等の額の決定については、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、取締役会の決議により社長に一任しています。
- ・監査役の報酬等の額については、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で監査役の協議により決定しています。

監査体制

監査役会

UACJは、監査役会制度を採用しています。監査役会は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として取締役の職務執行を監査しています。

監査役会は、2019年6月20日現在、監査役6名（うち社外監査役4名）で構成され、うち3名は財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しています。監査方針・計画は、監査役監査基準、監査役会規則に基づいて監査役会が毎年作成しています。各監査役は、監査役会が定める監査方針・計画に沿って、主に内部統制システムの整備・運用状況、リスクの未然防止、経営課題への取り組み状況など、取締役の職務執行が適切に果たされているかを監査しています。また、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べています。

監査役会は、原則毎月1回開催され、常勤監査役より監査報告を行うことにより全監査役で情報共有を図り、社外監査役との意見交換を十分に行っています。

なお、監査役の兼任状況については社外監査役1名が他の上場会社の社外取締役を兼任しているほか兼任はありません。

社外監査役の選任理由

氏名	独立役員	選任理由	活動状況
浅野 明	○	浅野明氏は、企業の総務部長等の幹部として当該企業の経営および当該企業グループ会社の経営に携わってこられ、そこで培われた知識、経験等を活かし、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外監査役をお願いしています。 当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないと判断し、同氏を独立役員として指定しました。 なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に掲げられた事項のいずれにも該当しておりません。	当事業年度に開催した取締役会16回、監査役会15回のすべてに出席し、企業の幹部として培われた経験を基にした発言を必要に応じて行いました。また、指名・報酬諮問委員会の委員を務めています。
入山 幸	—	入山幸氏は、大手鉄鋼メーカーの常務取締役を務め、企業経営の豊富な経験を有しており、また企業法務に精通する弁護士として職務を通じて培われた高度な法律の専門的知識を活かし、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外監査役をお願いしています。	監査役就任後開催の取締役会12回、監査役会11回のすべてに出席し、他社の役員および弁護士としての豊富な知識と幅広い見識を活かした発言を必要に応じて行いました。
山崎 博行	○	山崎博行氏は、企業会計に精通している公認会計士として財務・会計に関する豊富な経験を有しており、職務を通じて培われた高度な会計の専門的知識を活かし、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外監査役をお願いしています。 当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないと判断し、同氏を独立役員として指定しました。 なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に掲げられた事項のいずれにも該当していません。	監査役就任後開催の取締役会12回、監査役会11回のすべてに出席し、公認会計士としての豊富な知識と幅広い見識を活かした発言を必要に応じて行いました。
元山 義郎	○	元山義郎氏は、大手自動車メーカーの取締役副社長を務め、企業経営の豊富な経験を有しており、職務を通じて培われた経営に関する広範な視野を活かし、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外監査役をお願いしています。 当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないと判断し、同氏を独立役員として指定しました。 なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に掲げられた事項のいずれにも該当していません。	監査役就任後開催の取締役会12回、監査役会11回のすべてに出席し、他社の役員としての豊富な知識と幅広い見識を活かした発言を必要に応じて行いました。

監査体制の実効性向上

UACJは、監査の質的向上を図るため、監査役監査と内部監査、会計監査人による会計監査が相互に連携する三様監査体制を採用しています。監査役監査と内部監査では、それぞれの年度方針・計画に基づいて作成された往査計画の内容と結果を随時情報共有し意見交換を行っています。さらに、会計監査人とも監査結果を随時共有し意見交換や指摘事項のフォローアップを行っています。

また、独立性を確保した監査役会の機能を充実させるため、監査役の職務を補助するための人員を2名配置しています。

内部監査体制

UACJグループでは、社長直轄の監査部が内部監査を行っています。監査部は、専任12名、兼任3名の計15名で構成され、「内部監査規程」に基づき、年度監査方針・計画を作成し、当社および当社グループ各社の経営諸活動が合法的・合理的に行われているか、当社の経営目的に従い適正に遂行されているかを客観的に審査・評価しています。また、審査・評価結果を社長に報告するとともに、改善策を助言・提言しています。

内部統制

UACJグループは、経営目的に従い事業活動の適法性と合理性を確保するため、内部統制システムの強化を図っています。また、金融商品取引法に定められた内部統制の状況については監査部が検証・評価し、財務報告の信頼性の確保に努めています。

内部統制システムの整備状況

UACJグループの内部統制システム（取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、そのほか株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制）は、会社法および会社法施行規則に基づき以下の通り整備されています。

a 当社および当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社および当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令、定款を遵守し徳のある企業をめざす。
- ・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
- ・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。
- ・監査部は、内部監査部門として各事業部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会議事録、稟議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成、保存する。
- ・取締役および監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。

c 当社および当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社および当社グループは、環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等全社共通のリスクについては規程に基づき適切に対応する。また、各事業部門固有のリスクは各事業部門が管理し、CSR委員会にて横断的にリスク管理を推進する。

d 当社および当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社および当社グループは、規程に基づき各業務分掌を定める等により、効率的な職務の執行を行う。
- ・中期経営計画、単年度予算を作成し、各事業部門ごとに具体的な目標値を設定し管理する。

e 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループは、内部統制システムを構築し整備する。
- ・監査部において、業務監査を実施する。その監査結果は監査役ならびに代表取締役へ報告し、当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図る。また、関係会社における経営上の重要な事項については、社内規程に基づき当社との協議を義務付ける他、必要に応じ関係会社の管理に係る規程を見直し、企業集団における業務の適正を確保する。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき使用人を設け、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。

g 前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・前号の使用人は、取締役の指揮、監督を受けない使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。

h 当社および当社グループの取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社および当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、遅滞無く当社の監査役に報告する。
- ・取締役、執行役員および使用人は、取締役会規則その他の規程に基づき、監査役の出席する取締役会その他の会議において、報告もしくは決議する。
- ・当社の監査役へ報告を行った当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は監査役の取締役会および経営会議等重要な会議への出席を確保する。
- ・監査役と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催する。
- ・その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役、執行役員および担当部門責任者は誠実に対応する。
- ・会社法第388条に基づく費用は、規程に基づき処理する。

政策保有株式について

UACJでは、取引の維持強化、事業提携、原材料の安定調達等、事業の持続的な成長と円滑な推進を図るために必要と判断した企業の株式を保有しています。

保有は必要最小限とし、縮減を図っていく基本方針のもと、毎年、取締役会において、個別の政策保有株式について、政策保有の意義、経済合理性等、定量的・定性的両側面からの検討に基づき総合的に検証していきます。検証の結果、保有の意義が希薄と判断される、或いは、合理性が認められなくなったと判断される銘柄については順次売却を図っていきます。

また、政策保有株式の議決権の行使については、株主としての権利を行使すべく、原則として全ての議案に対して議決権を行使することとし、議案が当社の保有目的に適合しているか、発行会社の健全な経営、ひいては当社および発行会社の企業価値向上の観点から総合的に勘案し、議案ごとに適切に賛否を判断します。

2018年度は、保有する株式のうち6銘柄について全部または一部を売却し、2019年3月末時点の政策保有株式の銘柄数は46銘柄となっています。

買収防衛策

UACJでは、現在、買収防衛策を導入しておりません。

/ コンプライアンス

コンプライアンスの徹底を企業存続の根幹と位置づけ、啓発活動を強化しています。

グループ行動規範

UACJグループは、経営理念および行動指針のもと、よりいっそう社会から信頼される企業グループとして事業を継続していくために、グループすべての役員および従業員が遵守すべき事項を定めた「グループ行動規範」を2014年6月に制定しました。

グループ行動規範は、当社グループの国内外の事業拠点向けに順次現地公用語版の制作を進め、これまでに日本語版を含め10言語版を発行しました。

「グループ行動規範」は、各国語版ともイントラネットにも掲載し、閲覧できるようにしています。

[発行済グループ行動規範]

日本語版、英語版、中国語版、チェコ語版、インドネシア語版、タイ語版、スペイン語版、ベトナム語版、ブラジルポルトガル語版、マレー語版

コンプライアンス啓発

UACJグループでは、コンプライアンス啓発の一環として「グループ行動規範」をイントラネットに掲載するとともに全役員・従業員が常に携帯できるよう「グループ行動規範（要約版）」を配布しています。2018年度は、UACJおよび国内グループ会社（30社）および海外グループ会社（26社）の従業員を対象に部単位の勉強会を開催し、勉強会終了後に各社社長が当社社長宛に「グループ行動規範」遵守誓約書を提出しました。

また、2018年度は、情報セキュリティ教育や個人情報保護法・GDPRに関する教育などを実施しました。

これらの取り組みを定期的かつ継続的に行うことでコンプライアンス意識の浸透や法令知識の向上に努めています。

内部通報制度（企業倫理相談制度）

UACJグループでは、コンプライアンス問題の未然防止、早期発見・早期解決を目的に内部通報制度（企業倫理相談制度）を運用しています。窓口を社内および社外に設置し匿名による通報も受け付けています。また、電話、封書、E-mail、匿名通報ボード※など、さまざまな通報手段を整備し、従業員がコンプライアンス違反行為や違反のおそれのある行為に気づいたときに通報しやすい体制を整えています。通報された案件については、企業倫理相談窓口が調査実施部門の選定から対策実施までのすべてを管理し、通報者や調査協力者（以下通報者等）に不利益がおよばないよう関係者に周知徹底するとともに、通報者等が実際に不利益な取り扱いを受けていないか確認するなど、通報者保護を徹底しています。

2019年度は、消費者庁ガイドラインが推奨するグループ共通窓口を国内外グループ会社の役員および従業員を対象に開設し、利用対象者を拡大するとともにさらに通報しやすい体制の整備に努めます。

※ 匿名通報ボードとは、通報者が匿名のまま通報者と相談窓口が対話できるシステムです。通報内容の確認や通報者に対し調査結果・対策などをフィードバックできないといった匿名通報の問題点を解消するために当社グループでは同システムを採用しています。

通報件数と対応状況

2018年度は、UACJで7件、国内グループ会社で22件の通報がありました。相談内容についてはハラスメント関連が10件、そのほか12件でした。

実名通報については適切に対応し、通報者に調査結果や対策などをフィードバックしました。

匿名通報については可能な限り調査を実施し、確認できた不適切な事態に対しては改善指導・注意喚起を行いました。

また、グループ会社の案件については当社が必要に応じて調査などの支援を行い、各社において適切に対応しました。

独占禁止法と自由競争の厳守

UACJグループでは、公正、透明、自由な競争と適正な取引を行うために、グループ行動規範に「競争制限的行為の禁止」、「優越的地位の濫用の禁止」などを定め行動規範教育や階層別教育などの機会をとらえて周知徹底しています。

UACJの執行役員は、その全員が競争法遵守に関連する研修を受けています。

2018年度は、部長研修、新任管理職研修において、独占禁止法および海外競争法についてのセミナーを実施しました。

また海外グループ会社では、タイの現地法人で競争法に関するセミナーを実施しました。

なお、2018年度は、独占禁止法および海外競争法などについての違反行為はありませんでした。

腐敗防止への取り組み

UACJグループでは、公正、透明、適正な取引を行うために、グループ行動規範に「贈賄の禁止」、「過剰な接待の禁止」などを定め、行動規範教育や階層別教育などの機会をとらえて周知徹底しています。UACJの執行役員は、その全員が腐敗防止に関連する研修を受けています。

2018年度は、部長研修、新任管理職研修において、贈賄防止に関するセミナーを実施しました。また海外グループ会社では、タイ現地法人で贈賄防止に関するセミナーを実施しました。

なお、2018年度において贈収賄などの違反行為はありませんでした。

グローバルガイドラインの導入

2018年度にUACJ本社にてグループ競争法遵守および贈収賄防止基本方針、規程およびガイドラインを制定したうえで、国内外のグループ全社が参照すべきグローバルガイドラインおよび各国の商慣習や法制度に沿った国別ガイドラインを制定しました。

競争法遵守および腐敗防止に向けた活動は、あらゆる階層で対策すべきものであり、末端の社員まで理解することが重要であるという考えのもと、グローバルガイドラインは各拠点における公用語で作成すること前提として、英語のほか7か国語で作成しています。

接待・贈答などの事前申請制度の導入

2019年度から接待・贈答などの事前申請制度を導入することを決定し、2018年度は、国内グループ会社において制度の周知を図るとともに、導入に向けた準備作業を進めました。

UATHにおける腐敗防止教育の実施

UATH[※]では、管理職層に対し、競争法および汚職防止法に関するセミナーを実施しました。当セミナーは、参加者全員が競争法および汚職防止法についての理解を深められるようタイ語で実施しました。

[※]UACJ (Thailand) Co., Ltd.

反社会的勢力との関係遮断

UACJグループは、反社会的勢力・団体との関係遮断を「行動指針」に定めています。さらに、「グループ行動規範」で、反社会的勢力の不当な要求に屈することなく、毅然とした態度を貫き、一切の関わりを持たないよう役員および従業員に周知徹底しています。

なお、UACJでは、社内規則にしたがい反社会的勢力との関係がないことを確認したうえで寄付や団体への加入を実施しています。

／ リスク管理

あらゆるリスクを未然に防ぐための総合的な管理体制を構築しています。

リスク管理体制

UACJでは、業務上のリスクについて洗い出しを行い、リスク回避、低減のための対策を実施しています。

リスクマネジメントの強化

これまでUACJでは、部単位で業務上のリスクの洗い出しとリスク回避・低減に向けた対策を行い、その活動状況をCSR委員会に報告する形で、リスクマネジメントを進めてきました。しかし、グループとして統一の基準で評価し、PDCAサイクルを回し、リスク管理を強化するため、2019年度に、法務部内にリスクマネジメントグループを新設しました。グループ全体でのリスクアセスメントとして、トップダウンとボトムアップの双方のアプローチにより、事業計画の達成を不確かにする要素として138のリスク項目を設定し、それぞれについて、事業と機能の双方の観点から調査し、統一の指標で評価しました。この結果に基づき、グループ全体の重要リスクを決定し、グループレベルでPDCAサイクルを回してリスクを低減していきます。

BCP(事業継続計画)

UACJでは、大規模地震や新型インフルエンザなどにより重大な被害が発生した場合においても製品やサービスの供給を継続あるいは早期に供給を再開できるようにするため、BCP(事業継続計画)の策定に取り組んでいます。

大規模地震などに対応した防災体制

UACJでは、地震や火災などの災害発生時に従業員の安全を確保するとともに二次災害を未然に防止して被害の軽減を図り速やかに災害復旧に取り組むための体制を構築しています。

具体的には、従業員安否確認システムの導入、緊急連絡網の整備、非常用通信機器の設置を行っています。従業員安否確認システムについては、国内グループ会社への導入を完了しています。また、非常用通信機器については、国内20社49拠点に導入し、主要拠点への導入を完了しています。

2018年度は、連絡経路や報告方法などの見直しを行い、防災体制を強化しました。

また、災害発生時において迅速かつ確実に行動できるように事業所ごとに定期的に訓練を実施しています。本社においては、2018年10月に「防災対策本部立ち上げ訓練」を実施しました。会長、社長以下本社の全役員、全従業員約300名が参加し、防災対策本部立ち上げから解散までの本部員および自衛消防隊員の基本動作についての確認や停電を想定した訓練を行いました。

各製造所においてもそれぞれの事情に沿ったさまざまな取り組みを実施しています。特に、大規模地震対策特別措置法の強化地域にある名古屋製造所においては建屋の耐震補強や避難経路の確保、予告感震装置の設置、防災用備蓄品の充実などに継続的に取り組むとともに、地震防災マニュアルに基づき年1回津波被害も想定した総合地震防災訓練を実施しています。

各事業所防災訓練

事業所	訓練内容等
本社	消火訓練、安否確認訓練、避難訓練 救急救命訓練、防災対策本部立ち上げ訓練、通信訓練
名古屋製造所	南海トラフ巨大地震を想定した総合防災訓練（災害対策本部立ち上げ、避難誘導、安否確認、通信、救急救命、消防車出動訓練等） 安否確認訓練、通信訓練
福井製造所	総合防災訓練（災害対策本部立ち上げ、避難誘導、安否確認、通信、放水・消火器、担架搬送訓練等） 安否確認訓練、通信訓練、AED講習会
深谷製造所	総合防災訓練（災害対策本部立ち上げ、避難誘導、安否確認、消火、救急救命訓練等） 安否確認訓練、通信訓練
日光製造所	総合防災訓練、職場ごとの防火訓練、AED講習、安否確認訓練、通信訓練

情報セキュリティの強化

UACJは、情報セキュリティの強化をリスク管理上の重要課題の一つと位置付け、2019年度より、リスクオーナーを定め、情報セキュリティとサイバーセキュリティを情報システム部が、技術情報管理を技術部が、個人情報保護を法務部リスクマネジメントグループがそれぞれ担当し、情報セキュリティの強化を図っています。また、年に1度、情報システム部と監査部が共同でグループ各社の情報セキュリティ体制のチェックを行っています。

人的な情報漏えい防止の取り組み

従業員が使用するPCは、基本的にシン・クライアント化されていることに加え、USBメモリも使用不可としているため、人の持ち出しによる情報漏えいは極めて起きにくい体制になっています。さらにEメールに関しては添付ファイルの暗号化を行い、特に機微な情報を取り扱う研究開発部門では上司承認がないと送信できない仕組みも導入しています。

個人情報の保護

当社グループでは、従業員、役員、退職者およびそれらの家族、取引先、Webから各種お問い合わせをいただいた方、展示会などでアンケートにご回答いただいた方といった個人の情報を取得し、利用することがあります。このような個人情報の保護について、当社グループでは、「UACJグループ 個人情報保護に関する基本方針」を定め、日本国の個人情報保護法各国の個人情報法令に従い管理しています。

2018年度は、欧州一般データ保護規則（GDPR）の施行に対応し、プライバシーポリシーと個人情報取扱規程の見直しを行いました。

2019年度は、日本法やGDPRの遵守状況の確認を行うとともに、タイなどの個人情報保護法への対応を検討していきま

す。

社会への取り組み

基本的な考え方

UACJグループは、広く社会に貢献する企業であるためにはステークホルダーの期待を理解し信頼に応えていくことが重要と考えています。製品安全・品質管理への取り組み、サプライチェーンマネジメント、人材育成・ダイバーシティの推進、安全で健康な職場環境の整備（労働安全衛生）を重要なテーマとしてとらえ、それぞれ目標を掲げて取り組みを推進しています。

2018年度の主な活動目標と実績

	2018年度目標	2018年度実績	評価	2019年度目標
品質向上・顧客満足度の向上	重大品質不具合（品質異常）ゼロ	数件あり	×	重大品質不具合（品質異常）ゼロ
	クレーム・苦情件数 2017年度実績の10%以上改善	10%改善	○	クレーム・苦情件数 2017年度実績の10%以上改善
人材育成・ダイバーシティの推進	新卒総合職の女性比率事務系40%、技術系10%を目標に採用活動実施	第一期一般事業主行動計画を推進 新卒総合職44名中、女性10名採用 新卒総合職の女性比率事務系50%、技術系12.5%	○	新卒総合職の女性比率事務系40%、技術系10%を目標に採用活動実施
	女性管理職数を2015年度末比で2020年までに倍増	女性管理職数2018年度末時点で、2015年度末比43%増	△	女性管理職数を2015年度末比で2020年までに倍増
安全で健康な職場環境の整備	労働災害撲滅に向けた改善活動の活性化	リスク洗い出しの徹底とリスクアセスメントの推進、設備本質安全化の推進、安全な作業方法の追求、ささいな災害でもオープンにし対策検討を展開	○	過去に発生した重篤な災害を風化させない仕組みづくり
	安全衛生に関する従業員教育	名古屋製造所および深谷製造所で安全体感教育を実施。新入社員の集合教育は過去最高の人数（技術系126名、スタッフ系65名）が受講	○	中途採用者や新作業従事者に対する教育の充実

今後に向けて

2018年度は、重大品質不具合（品質異常）の発生や女性管理職の増加など一部の目標について未達となったものの、新卒総合職の女性比率目標や安全衛生教育に関する目標に対しては成果を上げることができました。

2019年度は、目標を達成したのものについては引き続きその水準を維持するとともに、未達だったものは2018年度目標の達成を継続課題として引き続き取り組んでいきます。

／ お客様との関わり

UACJグループは、お客様の満足と信頼を得る製品およびサービスの提供に努め、広く社会に貢献します。

品質管理の基本方針・体制

品質基本方針

1. 技術開発、品質向上、現場力向上を推進します。
2. 適用される要求事項を満たします。
3. 品質マネジメントシステムの継続的な改善を行います。
4. 品質目標の設定、結果の見直しを行い、必要に応じた経営資源を配備します。
5. グループ員は品質方針を理解して行動するとともに、全員参加の品質向上活動を行います。

品質管理体制

UACJグループでは、グループ全社を統括する品質管理推進の最高機関として品質担当役員を委員長とする品質委員会を設置し、品質状況、品質に関する重大事故、そのほか重要品質案件の報告と審議を行っています。

また、グループを板・押出・箔・鋳鍛・加工品のセグメントに分け、セグメントごとに品質管理組織を設置し、品質管理部と各組織の責任者が連携をとりながら品質管理活動を推進する体制を整えています。

UACJグループ年度品質管理方針の策定

UACJグループでは、グループ統一の年度品質管理方針を定めています。2018年度は、「世界的な競争力実現のために品質基盤をさらに強化しよう」をスローガンに品質目標および取り組むべき重要課題を明確にし、品質向上のための施策を展開しました。

2019年度は、「全員参加で品質をベースとした新たな成長へ挑戦しよう」という方針のもと、品質目標の達成に向けた取り組みを進めています。

2018年度の実績

2018年度品質目標に対する取り組み結果は、下記の通りです。

「重大品質不具合（品質異常）ゼロ」については、グループ全体で統一の判断基準を設けるとともに、グループ内で情報を共有し類似事故の発生防止に努めています。この結果、「重大品質不具合（品質異常）」の発生数は2017年度より減少しました。なお、現在当社グループ内において、重大品質不具合により販売禁止もしくは係争の対象となっている製品はありません。

また、「クレーム・苦情件数を前年度実績の10%以上改善」については、重要課題への対策を中心に施策を行った結果、当社グループ全体のクレーム・苦情件数は、前年度比で10%減少し、目標を達成しました。

2019年度は、「全員参加で品質をベースとした新たな成長へ挑戦しよう」をスローガンに、2018年度の品質目標を継続することとし、将来ビジョンも反映させた重要課題を設定して、さらなる品質改善を展開していきます。

2018年度品質目標

1. 重大品質不具合（品質異常）ゼロ
2. クレーム・苦情件数は前年度実績の10%以上改善

重要課題

- ・ 真因の追究による再発防止およびヒューマンエラーの防止
- ・ 顧客ニーズおよび期待の把握と迅速対応による顧客満足度の向上
- ・ 適切な教育・訓練または経験に基づいた必要な力量の確保と認識の確実化
- ・ DR（デザインレビュー）、変更管理、初期流動管理の確実実施
- ・ 品質管理体制の強化

2019年度品質目標

1. 重大品質不具合（品質異常）ゼロ
2. クレーム・苦情件数は前年度実績の10%以上改善

重要課題

- ・ 顧客ニーズおよび期待への対応による顧客満足度の向上
- ・ 真因の追究による再発防止、およびヒューマンエラーの防止
- ・ DR（デザインレビュー）、変更管理、初期流動管理の確実実施による不具合の未然防止
- ・ 適切な教育・訓練または経験に基づいた、必要な力量の保持とコンプライアンスの実践
- ・ 試験・検査のシステム化、自動化の推進

国際認証に基づく品質管理

UACJグループでは、UACJおよび当社グループ各社で取得している品質マネジメントシステムの国際認証にしたいがい、品質管理を実践しています。まだ認証を取得していない一部のグループ会社については、品質管理部が国際認証の要求事項にしたがった管理ができるよう支援しています。

2018年度は、海外の1事業所が新たに認証を取得しました。

「品質保証に関するガイドライン（UACJ版）」を作成

ここ数年にわたり続いているものづくり企業による品質データ偽装や無資格者検査などの問題を受け、日本アルミニウム協会は業界独自の対策として2018年3月に「品質保証に関するガイドライン」を策定しました。

UACJグループでは、このガイドライン策定の主旨に則り、協会のガイドラインをベースとして当社グループ独自の品質管理体制などの事情を反映させた「UACJ版：品質保証に関するガイドライン」を2018年8月に作成しました。

UACJ版では、出荷試験検査データのシステム化や自動取込みの具体的なスケジュール指針といった点を盛り込み、品質保証体制を一層強化しました。2018年度は、この新しいガイドラインに沿って品質保証に取り組むべくグループの各拠点に対し、内容の徹底浸透を図りました。

製品安全確保に向けた取り組み

アルミニウムは、高い強度と軽さに加え、加工性、耐食性、リサイクル性などに優れる素材であることから、さまざまな工業製品の部材、包装材など生活のあらゆる場面で使われています。特に自動車や航空機産業、あるいは食品包装など人の生命にかかわる場面でも使用される機会が多いことから、製品における消費者の安全性を特に重要視しています。

UACJでは、製品安全に関わるリスクとして、特に合金などを作る過程で、法令や各種の規制に違反する不純物元素などが入り込んでしまうリスクがあることを想定し、品質管理部が製品安全に関する取り組みを推進しています。

具体的には、設計段階のデザインレビューにおいて、製品安全に関するチェックポイントを設けて確認を実施したうえ、製造段階においてお客様と交わす「仕様書」にある製品安全関連項目（強度や不純物の含有率など）の徹底的なチェックを行っています。

また、製品情報表示が正しくなされているかについても、試験成績書（ミルシート）で確認を行っています。

製品不具合に関する情報提供

UACJグループでは、製品の品質や安全性に重大な不具合が生じた際に備えて「重大事故処理規定」が定められており、不具合や法令違反などが発生した場合には、この規定に従って特別事故調査委員会を設置し、情報を精査したうえでお客様や消費者に向けた情報提供を行うこととしています。ただし、これまでこの規定が実際に発動されたことはありません。

安全性評価を行っている製品の割合

お客様と交わした仕様書に合致していると確認している製品の割合は100%です。また、法令に基づいた出荷試験を行っている製品の割合も100%です。

製品安全に関する法令遵守状況

2018年度、製品の品質・安全性および製品情報表示に関する法令や自主規制などに対する違反事例はありませんでした。

顧客満足度向上への取り組み

UACJグループは、経営理念と品質基本方針において「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努める」ことを掲げています。

お客様とのコミュニケーションを重視し、「顧客満足度調査」を1年に一度以上実施しています。2018年度は、主要なお客様に対して1回以上調査にご協力をお願いしました。また、お客様との交流会を開催し、直接ご意見やご要望をいただいています。

これらの活動を通してお客様からいただいた情報を精査・分析し、改善活動に反映させるとともに新製品の開発などにも積極的に取り組んでいます。

「お問い合わせコーナー」での対応

アルミニウム材料の注文、使用に関する技術的な相談、資料請求などお客様からのお問い合わせに対しては、UACJグループのウェブサイト上に「お問い合わせコーナー」を設けて迅速かつ的確に対応しています。

今後もお客様との交流をいっそう深めて新たな製品開発などにつなげていきます。

新製品・技術に関する情報発信

技術・研究論文誌の発行

UACJは、グループの研究成果や新製品・新技術を紹介する技術・研究論文誌「UACJ Technical Reports」を、年に1回発行しています。2018年度は、2019年3月にVol.5 No.1を発行しました。

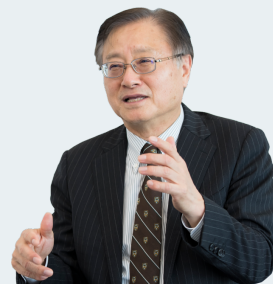
「UACJ Technical Reports」は、アルミニウムやアルミニウム合金に関する技術情報を多くの皆様にお届けし、お役立ていただくために、ウェブサイト上で公開しています。

今後も、本誌の発行を通じて、当社グループの製品や技術に関する最新情報を提供していきます。

お客様との関わりを進めるために

社内外の共創を活発化して 自社の成長と社会の発展に貢献していきます。

取締役兼専務執行役員
R&Dセンター長
渋江 和久



UACJの研究開発を一手に担ってきたのが、名古屋製造所に隣接するR&Dセンターです。主力製品である缶材と自動車材を中心とした製品開発のほか、日本のトップメーカーとしてアルミニウム素材やその生産プロセスに関する最先端の研究も進めています。

R&Dセンターの特徴は、お客様と直接対話していること、製造所と連動していること、そして100年を超える事業展開のなかでの経験値に基づいた知見があることです。お客様の意見やお悩みに応える開発は受注に直結します。また、試作などを同じ敷地内のできるのでスムーズに製品化でき、お客様との信頼関係構築にもつながっています。一方で、現在のものづくりはスピード感が増しています。そのスピードに対応していくには、情報の共有化やオープンイノベーションによる知見の有機的な結合が必要です。そこで、R&Dセンターでは「共創」を重視していく方針を2018年度に打ち出しました。お客様や先端研究機関、製造所、営業部門との間で、またR&Dセンターの研究員同士でそれぞれ連携を強めていくことで、新たな技術や製品をスピーディに生み出していきます。

2018年度は、社外との共創の場として、お客様向けの体験型展示スペース「U-AI Lab.」と、日本最大級の公的研究機関である産総研^{※1}との連携研究ラボ^{※2}を新設しました。また社内では、当社初となる海外の研究開発拠点を開設してグローバルでの共創を目指すほか、R&Dセンターの執務スペースを個室からオープンフロアに変えて研究員同士のコミュニケーションを活性化しています。

今後もさまざまな共創を通じて知見と実行力を高め、“信頼されるR&Dセンター”として成長していきます。持ち込まれたニーズや課題を解決していくことは、新たな技術や製品の開発はもちろんのこと、中期経営計画とともにありたい姿として掲げている「アルミニウムの可能性を最大限に発揮し、社会と環境に貢献する企業」の実現につながります。信頼と期待に応え、さらにお客様・社会の潜在的な需要を引き出す研究開発を通じて、自社の成長と社会のより良い発展に貢献していきます。

※1 国立研究開発法人産業技術総合研究所

※2 より特化した研究開発をするために産総研内に設置された、UACJとの共同研究開発ラボ

／ 仕入先様との関わり

UACJグループでは「公正・透明・適正な調達活動」を基本方針とし、環境にも配慮しながらグローバルな調達活動を行っています。

公正な取引

基本方針

UACJグループは、自由競争の原理に基づき「公正・透明・適正な調達活動」を行うことを基本方針としています。社会の環境変化に対応した適正な調達活動を実践するため、調達品の内容、調達方法、調達条件などについて常に見直しを行っています。

また、当社グループは取引実績の有無にかかわらず国内外に広く門戸を開き、価格、品質、納期、安定供給能力、信頼性、環境への配慮など合理的な基準に基づいて取引先の選定を行っています。さらに、新機能や従来品の代替機能を持った新たな製品の採用にも積極的に取り組んでいます。

調達活動におけるコンプライアンス

UACJグループでは、UACJおよび国内グループ会社各拠点において順次下請法講習会を開催し、調達活動におけるコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

CSR調達への取り組み

UACJグループでは当社グループのみならずサプライチェーン全体で社会や環境に配慮することが重要であると考え、「UACJグループ CSR調達ガイドライン」を制定しています。仕入先様には当社グループのCSR調達に対する考え方を十分にご理解いただいたうえで、ご協力をお願いしています。

環境に配慮した調達

原材料および副資材については、ISO14001の活動にしたがって各所で仕入先様に対して特定の化学物質含有に関する調査を求めるとともに、特定化学物質不使用証明書の提出や、より含有量の少ない代替品への切り替えに取り組んでいます。

株主・投資家の皆様との関わり

UACJでは、株主・投資家の皆様への積極的な情報開示と対話に努めるとともに、グローバルにIR活動を推進しています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

UACJでは株主や投資家の皆様にUACJグループをご理解いただき、長期的な信頼関係を構築・維持していくためにタイムリーで適切な情報開示と双方向コミュニケーションの充実に努めています。

2018年度は、従来実施してきたIR活動に加えて、関西での個人投資家向け説明会を新たに実施するなど、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの機会を増やすよう努めました。また、例年実施している個人株主向け工場見学会も、2018年10月に福井製造所で、11月に名古屋製造所で開催しました。熱延・冷延・精製を行う各工場をご覧いただくことを通じて、当社グループとアルミニウムという素材への理解を深めていただきました。見学会終了後に実施したアンケートでは、福井・名古屋ともに90%以上の参加者から「満足」という回答をいただいています。

2019年度も、世界的なSRI評価会社「RobecoSAM（ロベコサム）」社など、ESG投資家との対話を進めていきます。

株主・投資家向けの主なIR活動

- ・株主総会（1回/年）
- ・決算説明会（2回/年）
- ・アナリストおよび機関投資家向けテレフォン・カンファレンス（2回/年）
- ・個人株主向け工場見学会（2回/年）

各種IRツールでの情報提供

UACJグループは株主・投資家の皆様を対象に、株主通信「株主の皆様へ」を発行しているほか財務・非財務情報をわかりやすく説明した「UACJ Report」の作成、個人投資家向けの情報発信など情報開示の充実に継続して取り組んでいます。

当社ウェブサイトは、日興アイ・アール株式会社が2003年度より毎年実施している「全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、総合ランキングが4年連続でトップ10位内に入り、業種別ランキングでは6年連続で1位となるなど、外部機関からも高く評価されています。2018年度は、全上場企業3,785社の中で総合6位（業種別1位）となりました。

配当政策

UACJは、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えています。配当の安定的かつ継続的な実施を基本方針としながら、その実施にあたっては業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化などを総合的に判断しています。

2019年3月期は、一株あたり年間60円の配当を実施しました。

地域社会との関わり

UACJグループは、良き企業市民として事業を通して社会に貢献するだけでなく、社会から信用・信頼される企業グループとして、地域と共生し、発展していくためにさまざまな活動を展開しています。

基本的な考え方

UACJグループでは事業を展開する地域との共生を大切に考え、環境保全、次世代育成、障がい者福祉事業への支援や地域住民の方とともに楽しむお祭りの開催など、地域に根差した活動をめざしています。

従業員参加を促す仕組み

UACJでは会社として社会福祉、災害復旧、環境保全などの活動への参加を呼びかけるだけでなく、従業員個人としての社会参加を支援するためボランティア休暇制度[※]を導入しています。

[※]ボランティア休暇制度とは、ボランティア活動を行う際に通常の有給休暇とは別に有給で休暇を取得できる制度です。

環境保全・地域清掃活動

UACJグループでは地域に根差したCSR活動の一環として、自治体の環境美化活動への積極的な参加や工場周辺の清掃に取り組んでいます。

教育・研究などへの支援

UACJグループでは大学などの研究機関への研究助成や地域の文化・芸術活動を中心に支援を行っています。また、経済産業省の委託研究に参画し産官学共同で若手技術者や大学生の人材開発の仕組みづくりを進めているほか、スーパーサイエンスハイスクールへの企業実習の場の提供や独立行政法人国際協力機構が主催する研修活動や国内外の教育・研修などへの支援を行っています。

インターンシップ制度

UACJでは学生に対してインターンシップを実施しています。毎年10名から15名程度の大学生（大学院生含む）・高等専門学校学生をインターンシップ生として受け入れ、研究開発部門や生産技術部門で実際の業務テーマに取り組んでいただき学校での学習や研究の位置づけを知るとともに、企業や社会で働く意味を考える貴重な機会を提供しています。

地域への災害時支援

名古屋製造所

名古屋製造所では、名古屋市が提唱する「防災安心まちづくり運動」の趣旨に賛同し、近隣の中川区防災安心まちづくり委員会と大規模災害発生時の資器材提供に関する覚書を締結し、同市が推進する「地域と事業所が一体となった災害に強いまちづくり」に協力しています。

その他のコミュニケーション

名古屋製造所

名古屋製造所では、毎年4月に、製造所内にある「お稲荷様」をお祀りして安全を願う「稲荷祭」を開催しています。周辺住民の皆さまにもご来場いただき、コミュニケーションを深める機会としています。

このほかにも、近隣地域で開催される「盆踊り大会」や「運動会」などの地域行事にも積極的に協賛・参加しています。



稲荷祭（名古屋製造所）

／ 従業員との関わり

UACJグループは、行動指針に「人を育てるとともに、安全で働きやすい環境を整備します」を掲げ、人権、ダイバーシティ、人材育成、ワークライフバランス、労働安全衛生の課題に取り組んでいます。

従業員基礎データ

UACJの従業員データ

	2017年度		2018年度	
従業員数（人）	2,851	(236)	2,922	(224)
男性	2,619	(224)	2,671	(213)
男性比率	91.9%		91.4%	
女性	232	(12)	251	(11)
女性比率	8.1%		8.6%	
平均年齢（歳）	40.2		39.9	
30歳未満	19.9%		22.5%	
30～50歳	58.7%		53.6%	
50歳超	21.4%		23.9%	
平均勤続年数（年）	16.7		15.9	
新規雇用者数(出向除き)（人）	248		272	
男性	227		247	
男性比率	91.5%		90.8%	
女性	21		25	
女性比率	8.5%		9.2%	
離職者数（人）	-		217	
男性	-		204	
男性比率	-		94.0%	
女性	-		13	
女性比率	-		6.0%	
離職率	4.2%		4.7%	
うち、自己都合	2.8%		2.8%	

※カッコ内は平均臨時雇用者数（外数）

※各年度3月末時点

UACJグループの従業員データ（連結）

	2017年度		2018年度	
グループ従業員数(連結) (人)	10,067	(922)	10,366	(986)
男性	8,506	(773)	8,754	(852)
男性比率	84.5%		84.4%	
女性	1,561	(149)	1,612	(133)
女性比率	15.5%		15.6%	
地域別				
日本	6,293	(810)	5,732	(753)
アジア	2,290	(13)	2,475	(16)
北米・南米	1,329	(96)	1,261	(217)
欧州ほか	155	(0)	141	(0)

※カッコ内は平均臨時雇用者数（外数）

従業員に対する処遇

UACJグループは、従業員に対して適正な処遇を実施しており、性別による基本給与の差はありません。非正規社員（パート、アルバイト、契約社員）への処遇については、生命保険、医療費、障がいおよび病気保証、育児休暇、退職金、持ち株制度等の正社員に適用される各種制度のうち、生命保険については嘱託社員も適用の対象となっています。

人権の尊重

基本的な考え方・推進体制

UACJグループは、「グループ行動規範」において、「人権の尊重」、「ハラスメントの禁止」、「児童労働・強制労働の禁止」、「労働基本権の尊重」などを定め、階層別教育や行動規範に関する部内教育の場などにおいて、人権尊重の周知徹底に取り組んでいます。

人権に関する従業員教育

UACJでは、「人権の尊重」を明文化した「グループ行動規範」について学ぶ教育研修をすべての従業員に対して毎年実施しています。

2018年度は、病欠などの特別な事情がある従業員を除く約3,300名が受講しました。2019年度以降も、UACJの全従業員を対象に「行動規範教育」を継続実施するとともに、国内外のグループ会社へも人権教育を展開していきます。

ダイバーシティの推進

基本的な考え方

UACJグループでは、人材の多様性がグループの競争力の源泉であると考え、中期経営計画の人材育成における重点方針として「ダイバーシティ推進（高齢者、女性、外国人のさらなる活用）」を掲げて人材を継続的に育成できる体制を整備、構築しています。

多様な人材の採用

UACJグループでは、新規分野やグローバルな事業展開を支えていく多様な人材の活用を積極的に進めています。2019年度（2019年4月入社者）は、総合職44名（男性34名、女性10名）、技術系74名（男性68名、女性6名）の新卒者を採用しました。また、外国籍人材の採用にも積極的に取り組んでおり、2011年度以降、延べ21名を採用しています。

UATHにおける人材採用・育成

UATH[※]は、現地での採用活動に積極的に取り組み、現地雇用の拡大を推進しています。新卒エンジニアについては、日本の研究開発部門で3年間育成し、再びタイに戻って勤務する制度を設けており、タイ現地スタッフの技能向上と人材交流に努めています。

※UACJ (Thailand) Co., Ltd.

女性が活躍できる職場づくり

UACJグループでは、女性活躍推進法に基づく行動計画に沿って、1. 新卒採用時における総合職の女性比率を事務系40%、技術系10%以上、2. 女性管理職数を2020年度末までに2015年度末比で40%増加させるなど、女性の活躍の場の拡大に向けて積極的に取り組んでいます。2019年度は、総合職の採用者44名のうち10名が女性で、女性比率は事務系で50%、技術系で12.5%となっています。

また、2018年度末時点で当社グループ全体で107名（対前年プラス14名）[※]の女性管理職が活躍しています。さらに、次世代育成支援対策推進法への対応をはじめ、仕事と家庭の両立支援が可能な職場作りに力を入れています。

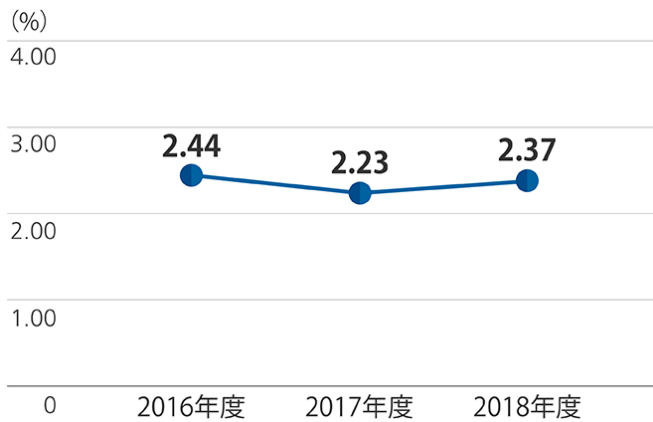
※連結対象子会社以外のグループ会社も含む

障がい者雇用への取り組み

UACJは、法定雇用率達成を障がい者雇用の方針とし、障害者雇用促進法に基づき特例子会社の認可を受けたUACJグリーンネットを活用して障がい者の雇用促進に取り組んでいます。また、障がい者の職域拡大を目的として2015年4月にUACJグリーンネット名古屋事業所を、2017年4月にUACJグリーンネット名古屋事業所安城出張所、2018年4月にUACJグリーンネット豊川事業所を開設しました。2019年6月1日時点で、当社の障がい者雇用率は2.37%[※]で、法定雇用率2.2%を上回っています。

※雇用率は、2017年度、当社にUACJ製箔、UACJ押出加工名古屋、UACJ物流、UACJグリーンネット、2018年度にUACJトレーディング、UACJ銅管、UACJ銅管パッケージ、UACJ金属加工を合算して算定

障がい者雇用率



定年退職した従業員の再雇用

UACJグループでは、定年退職した従業員の再雇用を積極的に進めています。2019年4月末現在、UACJでは230名の再雇用従業員が就労しています。

また、再雇用を希望しない従業員対しても退職前にキャリアセミナーを実施し、退職後の生活設計や準備について専門家によるアドバイスを受ける機会を提供しています。

LGBTへの対応

UACJグループは、「グループ行動規範」の中で、すべての人の人権を尊重し、人種、信条、性別、言語、宗教、思想、社会的出身などに基づく非合理的な差別や嫌がらせを行わないことを定めており、この規範の対象には、いわゆるLGBTも含まれています。またLGBTに対する正しい知識の習得と理解を促すため定期的な従業員教育を実施しています。

人材育成への取り組み

人材育成方針

UACJグループでは、以下の要素を備えた人材を育成していくことが重要であると考えています。

- ・現状維持ではなく不断の改善と変革を追求し続ける
- ・異なる文化を理解し、グローバルに活躍できる
- ・全体最適の観点から行動できる
- ・品質・技術にこだわり現場第一主義で行動できる

具体的な取り組みとしては、「従業員一人ひとりの学びによる成長」、「仕事を通して部下を育てる」、「組織で人を育てる」の3つを基本的な考え方とし、階層別研修、セミナーの開催、自己啓発支援、各種改善活動などを行っています。人材開発・育成は人材開発部が担当し、人材育成のための活動が有効に機能するように補完し、支援しています。

人材開発プログラム

UACJグループでは、人材開発部が主体となり、名古屋製造所構内にある研修施設「人材開発センター」や外部研修施設などを活用して階層別研修やセミナーなど各種プログラムを実施しています。

2018年度に実施した従業員研修は全96件、延べ開催日数289日、延べ受講者数は1,414名で、いずれも過去最高となりました。また、2018年度より新たに中堅管理職層対象とした「次世代リーダー育成研修」を開始し、将来のUACJグループで経営を担う人材の基礎づくりとして基本的な経営知識を学ぶ機会を提供しています。

従業員1人あたりの実績（2018年度）

- ・平均受講時間／約1.5時間
- ・平均研修費用／約5.6万円

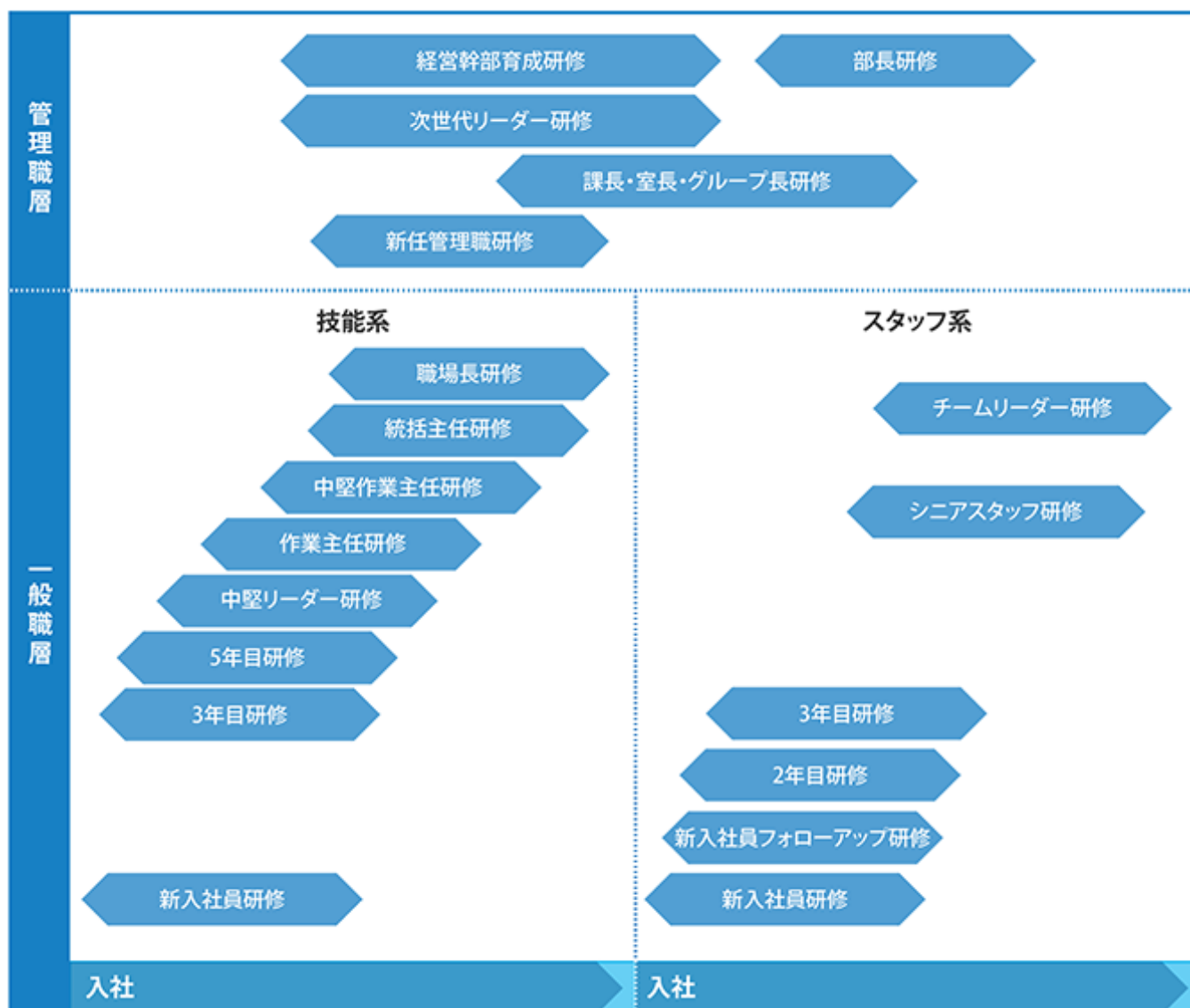
※受講者数・研修時間は実際の実績値

階層別研修

階層別研修は、階層ごとに期待される役割、意識向上、業務遂行に必要な能力、知識の習得、会社の方針や制度への理解を深めることを主な目的として実施しています。

スタッフ系社員に対しては、入社から3年間継続して研修を実施しています。入社4年目以降は、シニアスタッフ研修、チームリーダー研修、新任管理職向けの研修など、部長クラスまでを対象に各階層で継続的に研修を実施しています。また、将来の経営を担う人材の育成を目的とする経営幹部育成研修も実施しています。

技能系社員に対しては、入社時および3年目、5年目に研修を実施しています。入社6年目以降は各階層に応じて必要な研修を実施しています。



	UACJ	グループ会社	計
管理職	65	70	135
スタッフ系	136	93	229
技能系	366	297	663
計	567	460	1,027

個々のスキルアップや知識習得を目的としたセミナー

UACJグループでは、階層別研修とは別に、個人のスキルアップや専門的な知識、各職場で必要となる知識習得を主な目的としたセミナーを実施しています。

2018年度は、中堅社員向けインストラクター養成、新入社員向けOJT（On the Job Training）指導、QC（品質管理）、なぜなぜ解析※などのセミナーを各主要拠点で開催しました。また、グローバルで通用するビジネススキルの向上をめざした「異文化理解セミナー」のほか「プレゼンスキルアップセミナー」を実施しました。働き方を変える観点から日常業務の効率化を目的に「説明力アップセミナー」「仕事の効率アップセミナー」等も実施しています。6種類16回のセミナーを実施し、グループ会社も含めて計388名が受講しました。

※なぜなぜ解析：問題発生の根本的な要因を突き詰めていく問題解決手法

自己啓発支援

従業員個人と職場のニーズに対応するための自己啓発支援として、通信教育や各種公的資格取得支援、語学教育支援等を行っています。また、四半期に1回、「人材開発ニュース」を発行し、研修実施状況等をグループ内の従業員に紹介し、自己啓発意識の向上を図っています。

また、社内研修やセミナー以外のスキルアップ支援として、社外への派遣を通じた人材育成にも力を入れています。2018年度は、前年度に引き続き、高い経営スキルを持った人材の育成を目的とする経営アカデミーの「技術経営コース」へ社員2名を派遣しました。

グループ会社への教育支援

人材開発部では、グループ会社従業員の階層別研修、セミナー受講の受け入れや現地での指導を行っています。2018年度は、グループ会社の計9拠点で現場力向上や5Sの現地指導を実施しました（計80回）。

海外で活躍する人材の育成

2014年度から、1年間の海外語学研修とその後1年間の海外実務研修からなる海外研修制度を開始しました。2018年度までに計9名を米国ほかに派遣しています。今後も継続して中長期的な視点からの人材育成をめざします。

海外赴任予定者には、短期語学研修に加えて一人ひとりの業務経験や赴任先でのミッションなどから必要項目を選定し、個別教育を実施しています。

また、全従業員を対象に語学面でTOEICの点数に応じた語学教育支援や、経験・知識を培うためのビジネススキルセミナーなどを実施しているほか、海外グループ会社でも独自の教育体系の構築・運用を行っています。



人材開発センター

「現場力」の向上（技能伝承への取り組み）

製品の品質を維持し、継続的に生産性を向上させていくためには、長年培ってきたものづくりの精神、技能、ノウハウを次世代へと継承していく取り組みが欠かせません。

UACJグループでは、ベテラン技能者の大量定年に備えて2004年に名古屋製造所に「製板技塾」を開設し、ベテラン従業員の技能や勘、コツといったノウハウを継続的に伝承していく取り組みを実施してきました。また、同様の目的で名古屋製造所に「保全道場」、押出部門のUACJ押出加工名古屋に「押出技塾」を開設し、2017年度には福井製造所に「三国板技塾」を開設しました。現在、技能伝承の体系的な運営を目的として「ものづくり学園」の構想化を進めています。一方で、定年退職した技術系従業員の再雇用にも積極的に取り組み、若手技術者への技能伝承にこうした再雇用者の力を積極的に活用しています。

「スタッフ力」の向上（「自工程完結」への取り組み）

UACJグループでは、スタッフ（＝非製造部門）業務の質と効率の向上を目的に、「自工程完結（JKK）」の考え方をベースとした取り組みを展開しています。

2009年6月から名古屋地区で試行を開始、2010年4月には人材開発部内に推進チームを発足し、グループ会社を含めて取り組みの支援をしています。

2018年度は、以下の通り支援を実施しています。

- ・ 取り組み拠点数 8拠点
- ・ 取り組み部署 39部署
- ・ 取り組みチーム 91チーム
- ・ 支援回数 63回
- ・ 参加人員 685名 ※延べ人数で発表会参加者含む

2018年後半からは従来のJKKの考え方に加え、業務改廃(やめる・へらす・かえる)の視点でも取り組みを開始しました。

注:自工程完結（JKK）とは、スタッフ一人ひとりが自分の業務について、「お客様・後工程を第一に考え、悪いもの（情報）は作らない、流さない」、「自分の仕事に誇りと責任を持ち、他責にせず、自らが改善し自分の仕事を完結する」という考え方で、トヨタ自動車株式会社から学んだ手法を基本に、UACJ流にアレンジした方法

コミュニケーション面談の実施

毎年1回、すべての従業員を対象として、本人およびその上司が個々人の業績評価やキャリア形成等について話し合う「コミュニケーション面談」を実施しています。従業員が自ら個人の業績、スキル、今後の希望等を申告するとともに、業務成果や自己の成長について本人の認識と上司の評価を付け合せ、今後の成長ならびに成果を出すために取り組んでいくべき課題や目標について率直な話し合いを行っています。

ワークライフバランス

基本的な考え方

UACJグループでは、従業員全員が仕事上の責任をきちんと果たしつつ、家族との団らん、自分を磨くための勉強や趣味を楽しむ等、ワークライフバランスのとれた生活を過ごせるように各種支援制度を整えています。また、2017年11月より、「働き方改革プロジェクト」を立ち上げ、UACJグループ横断での取り組みを開始しています。

UACJの多様な働き方に対する制度

種別	制度	内容	取得者数(2018年度)
育児支援	育児休業制度	子どもが満2歳に達した後の最初の4月末日までで本人が申し出た期間休業可	男性45名 女性8名
	短時間勤務制度	子どもが小学校4年生の始期を迎えるまで短時間勤務可 (法定：子どもが3歳になるまで)	女性19名
	時間外労働の免除制度	法定	0名
	看護休暇制度	子どもが中学校に就学するまで看護目的の休暇取得可 (法定：子どもが小学校に就業するまで)	男性2名 女性8名
	深夜業の制限制度	法定	0名
	時間外労働の制限制度	法定	0名
	積立休暇制度	育児・子どもの看護に利用可	男性20名 女性15名
	ベビーシッター育児支援サービス	提携業者のベビーシッターサービスを優待価格で利用可	0名
	在宅勤務制度	月4回まで、自宅等での勤務を認める	男性13名
	コアレスフレックス制度	コアタイムの適用を除外する	女性2名
	育児休業者向けオンラインサービス	コミュニケーションツール（情報交換メール、お知らせ）、オンライン講座、インフォメーション（24時間電話相談）などのサービス提供 (2018年4月導入)	女性24名
リターン再雇用制度	出産・育児による退職者の再雇用	0名	
介護支援	介護休業制度	介護のため暦日で365日まで休業可 (法定：93日まで休業可)	男性2名
	短時間勤務制度	介護のため短縮可能時間をその都度指定可	0名
	時間外労働の免除制度	法定	0名
	介護休暇制度	法定	男性2名
	時間外労働の制限制度	法定	0名
	深夜業の制限制度	法定	0名
	積立休暇制度	家族の介護に利用可	男性18名 女性10名
	在宅勤務制度	月4回まで、自宅等での勤務を認める	0名
	コアレスフレックス制度	コアタイムの適用を除外する	0名
	リターン再雇用制度	介護による退職者の再雇用	0名

種別	制度	内容	取得者数(2018年度)
その他	フレックスタイム制度	UACJ本社、支社、支店、名古屋・福井・深谷・日光製造所、R&Dセンターで実施	682名
	ボランティア休暇制度	社会福祉活動、災害復旧活動、地域社会活動および環境保全活動など、会社が認めたボランティア活動を行う場合に取得可	0名
	配偶者国内転勤時同行制度	現に同居する配偶者の国内転勤に伴い、勤務事業所の変更を希望した場合、一定の要件を満たすことを前提に、当該希望を認める（2018年5月導入）	0名
	配偶者海外転勤時休職制度	現に同居する配偶者の海外転勤等（1年以上にわたり継続することが見込まれるものに限る。）に伴い、休職を希望した場合、一定の要件を満たすことを前提に、当該希望を認める（2018年5月導入）	0名
	リターン再雇用制度	配偶者の転勤等による退職者の再雇用	0名

育児休業制度や多様な働き方に関連する制度

UACJでは、育児休業を取得する資格が発生した従業員に対して、会社側からその取得を促しており、2018年度に産休を取得した女性の100%が育児休業制度を利用しています。2018年度、育児休業制度の資格取得者は女性8名、男性140名で、このうち実際に制度を利用したのは女性8名、男性45名でした。

なお、2018年度における育児休業取得者の職場復帰率は100%、復職後3年間の継続就業率は100%となっています。休業後の職場復帰を支援する取り組みとして、2015年4月より、出産・育児・介護・配偶者の転勤等ともなう退職者のリターン雇用制度を設けたほか、2017年3月からは託児補助制度、育児・介護従事者を対象とした在宅勤務制度、コアレスフレックスタイム制度を導入しました。さらに2018年4月からは、キャリアと育児の両立支援に関する育児休業者向けオンラインサービスを導入しています。

また、配偶者の海外勤務や転勤に同行し居住地が変わる場合も雇用関係を継続する施策として、2018年5月より、配偶者国内転勤時同行制度と配偶者海外転勤時休職制度を導入しました。

男性従業員の育児参加促進

UACJは、男性従業員の育児休業取得率100%を中長期目標に掲げ、育児休業を取得する資格が生じた男性従業員に対して、人事部から本人およびその上司に対して育児休業の取得計画の提出を求めるとともに、実際の取得状況を確認しています。

また、UACJの育児休業制度では、男性の利用を促すために育児のための積立休暇（失効した有給休暇の積み立て）の取得を認めています。さらに出産日から1ヵ月以内であれば5日間の休暇を分割して取得できるよう、慶弔休暇に関する規定を改定し、男性の育児参加支援に取り組んでいます。こうした取り組みを継続した結果、2018年度の男性の育児休業取得率は約32%になりました。

UACJの育児休業取得実績 (人)

年度	男性	女性	計
2016	12	8	20
2017	50	7	57
2018	45	8	53

UACJの育児休業復職率・復職3年後定着率 (%)

年度	育児休業復職率	育児休業復職3年後定着率
2016	88	100
2017	100	84.6
2018	100	100

適正な労働時間管理

UACJグループでは、労働時間を適正に管理し過重労働を防止するため、就労管理システムを導入して正確な始業・終業時刻の記録と確認に努めています。時間外労働時間数が一定の基準を超えた従業員に対しては、産業医との面談を実施しています。

UACJでは、総労働時間の短縮と業務の生産性・効率性の向上を目的として、毎週水曜日を「ノー残業デー」としています。さらに、年度初めに従業員一人ひとりが3日間（5年ごとに5日間）の連続休暇取得予定日を設定するなど、休暇を取得しやすい環境づくりを計画的に進めています。

また、2017年2月から「プレミアムフライデー」を導入し、原則定時退社とするとともに時間単位の有給休暇の取得やフレックスタイムを活用した午後3時での退社を奨励しています。

その他、ワークライフバランス推進月間での社長メッセージ配信による意識高揚、人員の適正な採用と配置による過重労働防止、本社オフィスの自動消灯、長時間労働者及び上長への自動アラートメール配信などを行っています。

サービス残業などの防止

UACJグループでは、従業員が拒否できない残業や賃金が支払われない残業は、強制労働に準ずる行為と見なされる可能性があることを踏まえ、サービス残業が行われない企業風土の醸成に努めています。

2018年度より、労働時間を適正に管理する一環として、国内の関係会社を含む全従業員を対象に残業の実態について調査を開始しました。この調査は、従業員と組織長の双方に対して聞き取りを行い、労働時間についての定義を明確にし、賃金が払われていない労働時間が判明した場合には、その支払いを行うとともに再発防止を徹底しています。

UACJの時間外労働 (時間)

年度	平均時間外
2016	32.5
2017	32.0
2018	29.9

UACJの有給休暇取得実績 (日)

年度	1年間あたりの平均取得日数
2009	9.5
2010	10.4
2011	10.9
2012	12.1
2013	11.7
2014	10.9
2015	12.1
2016	12.3
2017	13.1
2018	12.4

※2012年度以前の数値は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の実績値を合算。2013年度の数値は、旧2社の上期（2013年4月1日から9月30日まで）に、UACJの下期（2013年10月1日から2014年3月31日まで）の実績値を合算したものです。

働き方改革の推進

UACJは、業務生産性を革新するとともに、社員が前向きに仕事に取り組める職場づくりを目指す働き方改革推進プロジェクトを2017年度からスタートさせました。

2018年度は、「やりがいある仕事に時間を使えるようになる時間創出」に重点を置いた活動計画を立て、全拠点で「キックオフ説明会」と「仕事効率化術セミナー」を開催しました。セミナー参加者の8割以上から、「時間管理やメールの効率化に役立った」という声が寄せられました。

また、働き方改革の推進は、経営層とリーダー層の意識改革や率先垂範も欠かせないため、経営幹部（社長・役員・部長クラス）向けセミナーも開催。2018年度は、2回のセミナーに、それぞれ50名を超える幹部社員が参加しました。

2019年度も、2018年度の活動内容の効果検証をもとに、さらなる改革を推進していきます。

ボランティア休暇制度

UACJグループでは、国または地方公共団体とこれに準じる非営利団体などを通じ、社会福祉活動、災害復旧活動、地域社会活動および環境保全活動など、会社が認めたボランティア活動を行う場合に、年間最大50日間の積立休暇（失効した有給休暇の積み立て）から取得できる制度を2013年度から導入しています。

2018年度の利用者は0人でした。

労働安全衛生

基本的な考え方

UACJグループは、「従業員の安全・衛生・健康はすべてに優先する」という考えのもと、全員参加の安全衛生活動を推進しています。

具体的には、労働に関する法令や社内規則を遵守するとともに労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、適切な管理を行うことにより安全で衛生的・健康的な職場環境づくりに取り組んでいます。

安全衛生基本方針

理念

UACJグループは、従業員の安全衛生が、企業存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は企業の社会的責任であることを認識し、次の事項を継続実施します。

行動方針

1. 全ての事業活動において従業員の安全と健康を最優先する。
2. 労働災害ゼロを目指し、職場のあらゆる危険有害要因を排除するため、組織を整え必要な経営資源を配備し、従業員全員参加の下に、継続的な安全衛生活動の取り組みに努める。
3. 労働安全衛生法をはじめ関係する法令を遵守するとともに、グループ各社で定めた安全衛生規程類に基づき従業員の安全衛生を確保する。
4. 従業員の協力を得ながら、従業員全員に対して、安全衛生の確保に必要なかつ十分な教育・訓練を実施すると共に、安全衛生活動を継続的に実施し、常に安全衛生水準を向上させる。
5. グループ内の安全衛生活動情報の交換、共有化と相互啓発を図り、従業員全員の安全衛生方針の理解と、安全衛生に関する意識向上を図る。
6. 従業員の疲労やストレスを軽減するため快適な職場環境の形成を推進する。
7. 安全衛生に関する新たな手法、新技術の開発・導入に努める。

安全衛生管理体制

安全衛生委員会

UACJグループは、従業員が安心して働ける労働環境づくりをめざして各事業拠点の総括安全衛生管理者を中心とした、安全衛生管理体制を構築しています。

安全衛生を主管する組織として、安全衛生担当役員が委員長を務め、常勤役員、製造所長、主要グループ会社社長などを委員とする「安全衛生委員会」を設置し、毎年1回会議を開催しています。

2019年1月に開催した安全衛生委員会では、2018年度の総括を安全環境部から報告し、2019年度安全衛生活動方針案について討議・承認しました。また、2018年度の社長安全表彰では無災害を達成した事業拠点を表彰しました。



[社長安全表彰(全15事業場)]

UATHラヨン製造所、UFFV、UACJ押出加工名古屋 名古屋製作所、UACJ押出加工小山、UACJ銅管、UMCTH、UEXTHプラチンプリエ工場、UEXCZ、UACJ製箔野木製造所、東洋フィットテング、UACJ金属加工成田工場、UACJ金属加工恵那工場、UMCM、UMCCM、UACJカラーアルミ

安全衛生責任者会議

UACJグループでは、各事業拠点の安全性や職場環境の点検・維持のため安全環境部と各製造所、主要グループ会社の安全責任者を構成メンバーとする「安全衛生責任者会議」を毎月1回開催しています。同会議では、グループ内の統一ルールをブラッシュアップし安全対策を水平展開しています。

今後も、万全な安全衛生管理体制の実現に向けて積極的に活動を継続していきます。

安全管理活動の取り組み（労働安全衛生マネジメントシステム）

UACJでは、名古屋、福井、深谷、日光の4製造所において労働安全衛生マネジメントシステムを導入・運用し、「危険ゼロ職場の実現」を到達目標に掲げ活動を行っています。

各製造所の安全衛生活動計画は、UACJグループの安全衛生活動方針に基づき作成され、所長の承認を受けた後労使合同の製造所安全衛生委員会で審議・決定しています。

また、安全衛生管理のいっそうのレベルアップを図るためマネジメントシステムに基づく内部監査などの体制を整備しています。内部監査では、システム運用状況を自己診断しながら確実にPDCA(Plan-Do-Check-Action)を回しています。

さらに、当社グループ全体の安全管理水準の向上を図るため毎年1回グループ会社の安全衛生責任者による情報交換連絡会を開催しています。

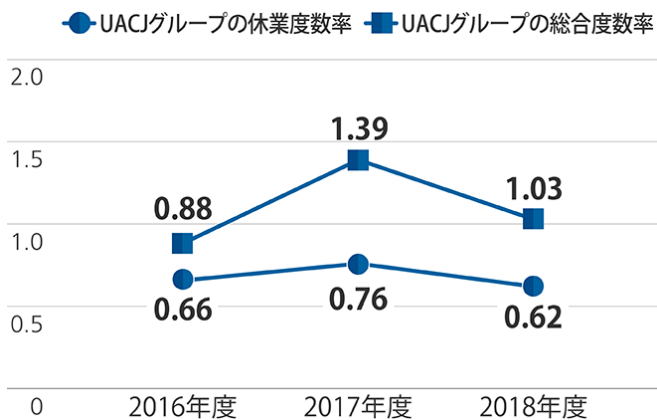
今後もさらなるレベル向上をめざし、内部監査などの精度をより高めていきます。

労働災害の発生状況

UACJグループでは、事業活動における労働災害の撲滅をめざしてグループが一丸となって安全管理体制の強化に取り組んでいます。

当社グループの労働災害発生件数は、経営統合前の2011年度に49件発生した以降減少しており、2018年度は40件、休業度数率は0.62、総合度数率は1.03となりました。

労働災害の発生状況



※総合度数率は、統計期間中の延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数（不休業を含む）を100万時間で換算した労働災害の発生状況（頻度）を評価する指標です

※休業度数率は、統計期間中の延べ労働時間あたりの労働災害による休業者数を100万時間で換算した労働災害の発生状況（頻度）を評価する指標です

全社横断安全点検

UACJグループでは、各事業拠点の重点職場の安全点検を毎月1回持ち回りで実施しています。

安全点検には、安全環境部、各事業拠点の安全衛生責任者、点検を受ける事業拠点の管理監督者が参加し、作業が基準どおりに行われているかリスクポイントの洗い出しに漏れがないかなどを確認しています。

安全点検で問題を指摘された作業箇所や内容については直ちに改善に取り組み、2か月後、安全環境部が現地・現物で是正状況を確認し安全対策の完遂に向けてフォローアップしています。

本質安全化に向けて

UACJグループは、機械・設備の本質的な安全化の実現をめざしています。本質安全化に向けては、危険・有害要因を徹底して排除するためにさまざまな切り口から作業を洗い出し、リスクアセスメントを実施しています。安全化対策は、アセスメントにより判定されたリスクレベルの高い施設・設備、作業方法から優先して実行しています。残存しているリスクについても漏れなく暫定対策を実施しています。また、2015年3月に制定した当社グループ統一の設備安全規格に基づき設備内に作業性を考慮したエリア（区域）を設けて区分し、そのエリアごとに徹底した安全対策を実施しています。さらに設備の新規導入時や改造時については、設計時、稼働開始時などの各段階でチェックリストによる設備安全診断を実施し、本質安全化の実現に努めています。

安全最優先の企業風土・人材育成

UACJグループでは、階層別研修の中で安全衛生に関する知識教育や安全に対する意識の向上を目的とした従業員教育を実施しています。また、体験を通して学んでもらう危険体感教育や技能向上を目的としたクレーン・フォークリフトの技能競技大会などを定期的に開催しています。

一方、管理者に対しては安全管理を実行するために必要な姿勢、知識、心構えの習得を目的とした安全衛生教育研修会を開催しています。さらに、グループ各社の安全衛生管理水準向上のため安全衛生教育や安全点検など、各種支援活動も積極的に実施し、グループ全体で安全最優先の企業風土の醸成、人材育成を進めています。



クレーン操作・玉掛け技能競技大会

安全衛生の主な受賞実績

賞名	対象
平成29年度無災害優良表彰	UACJ押出加工名古屋 名古屋製作所
平成29年度 年間無災害表彰	UACJ銅管伸銅所
平成29年度 特別優良賞（3年連続無災害）	UACJ鋳鍛
労働安全事業場表彰	深谷製造所
優良クレーン運転士	UACJ製箔伊勢崎製造所
平成29年度優良賞	UACJ製箔伊勢崎製造所
優良クレーン等運転業務従事者、優良玉掛け業務従事者表彰	名古屋製造所

メンタルヘルスケアへの取り組み

UACJグループは、厚生労働省の「労働者の心の健康の保持促進のための指針」に基づき企業にとって大切な資産である従業員の心身の健康維持・増進に力を入れています。

メンタルヘルスケアは早期発見が重要であると考え教育とラインケアに積極的に取り組んでいます。具体的には階層別研修のほか、管理職層に対してはメンタルヘルス不調者に対する指導法についての教育など、計画的かつ継続的な教育研修を行っています。一方、管理職層以外の20～30代の従業員に対して、心身の健康を保つためのセルフケア研修などを実施しています。

また、メンタルヘルス不調者を早期発見するために日常業務の中で管理職が個別指導や相談を行い、メンタルヘルス不調者と認識した場合はメンタルヘルスケア推進担当部門と連携し早期に適切な処置を行っています。さらにストレスチェック制度の施行にともないストレスチェックの実施と集団分析を行い、従業員のストレスへの気づきを強化しています。また、産業医による面談や保健指導、外部専門機関とも連携を図り、より充実したメンタルヘルスケアの実現に力を入れています。

作業環境改善活動

快適な職場環境の実現に向けて、暑熱・寒冷・粉塵・騒音職場の改善活動、重筋難姿勢作業のゼロ化活動、休憩所などの居住性向上活動（現場休憩所や構内トイレの新築・改修）を計画的に展開しています。特に、暑熱対策には力を入れており、空調設備や外気導入設備の設置を進めています。

労使関係

労働組合とは良好な関係を維持しており、中央および各所の労使協議会の場を通じて、経営状況等に関する定期的なコミュニケーションを図っています。また、2016年4月より従業員のワークライフバランスの実現を労使共同で推進していくために中央および各所に労使時短検討委員会を立ち上げ、年間総実労働時間の短縮に向けた意見交換を行っています。

また、異動や転籍など、対象となる従業員に大きな影響のある人事施策については、可能な限り早いタイミングで、当該社員とのコミュニケーションを実施しています。

社会貢献活動

次世代育成

スポーツを通じた次世代育成

UACJは、スポーツを通じて次世代を担う青少年の育成を図ることを目的として、プロ野球球団の東京ヤクルトスワローズと協力してさまざまな社会貢献活動を実施しています。

2018年度は、5月3日に当社が深谷製造所を構える埼玉県深谷市のリトルリーグチームに在籍する小学生とご家族を対象に東京ヤクルトスワローズが主催する神宮球場でのプロ野球の試合および練習見学ツアーへご招待したほか、5月12日には深谷市でスワローズOBが技術指導を行う「UACJ野球教室」を開催しました。



UACJ野球教室

環境教育プロジェクト「地球教室」に協賛

UACJは、2018年度より朝日新聞社主催の小学生向け環境教育プロジェクト「地球教室」に協賛しています。

2018年度は、プロジェクト全体のサポートとして全国約1,700校の小学校に配布する約26万部の環境教育用テキストへの編集協力を行ったほか、9月24日に東京で開催された「地球教室2018・かんきょう1日学校」にも協賛しました。

また、「地球にやさしいアルミニウム」をテーマに当社社員を講師とした出張授業を開催しています。11月16日には、3年前の熊本地震からの復興が進む熊本県の八代市立高田小学校へ、12月11日には東日本大震災の被災地である岩手県の花巻市立湯口小学校へ訪問し、90%以上と高いリサイクル率を誇るアルミ缶のリサイクルや軽いという特長を活かして自動車の軽量化に貢献するアルミニウムについて紹介しました。



高田小学校での出張授業

文化・芸術・スポーツ支援

スポーツのスポンサード

UACJは、当社のブランド力向上および社会貢献・地域貢献を目的として、スポーツのスポンサーシップ活動を行っています。2019年9月現在、東京ヤクルトスワローズ（プロ野球）、宇都宮ブレックス（バスケットボール）、FC岐阜（サッカー）、ブラインドサッカー協会に協賛しています。



宇都宮ブレックスと開催した「バスケットボールクリニック」

創作活動家への支援

UACJ製箔は、アルミニウムを使った芸術作品の創作に取り組むアーティストをサポートしています。チョコレートの包装に使われているアルミ箔で猫を作ったことがきっかけで、アルミニウムを素材とした作品を数多く創作する塩見真由氏に2017年より作品に使用するアルミ箔の提供を行っています。一方、塩見氏には、従業員の子もたちが親の職場を見学する「Kids Day（子供参観日）」を開催した際に来賓としてご参加いただき、芸術の魅力について子どもたちに伝えていただくなど、さまざまな機会を通じて双方向のコミュニケーションを継続しています。



「Kids Day（子供参観日）」での様子

災害支援

被災地への支援活動

2018年度は、西日本豪雨（平成30年7月豪雨災害）で被害が大きかった地域に対して日本赤十字社を通じて500万円の義援金を寄贈しました。

環境への取り組み

基本的な考え方

UACJグループは「緑豊かな地球が、私たちに活動の場を提供してくれていることへの感謝」を環境方針の基本に掲げ、事業活動のあらゆる面において環境負荷低減をめざすことを宣言しています。

私たちの経済活動は今や地球環境全体に大きな影響を与える規模となっており、異常気象、生態系バランスの破壊、天然資源の枯渇など、さまざまな問題を引き起こしています。当社グループは、このような環境問題を地球の持続可能性にかかわるリスクととらえ、環境負荷低減に向けて当社グループとしてできることを見極め、着実に取り組んでいくことを基本姿勢としています。

2018年度の主な活動目標と実績

	2018年度目標	2018年度実績	評価	2019年度目標
環境事故の撲滅	事故ゼロ	事故 1件	×	事故ゼロ
地球温暖化対策の推進	エネルギー原単位の削減	エネルギー原単位 2017年度比1.6%増加	×	エネルギー原単位の削減 (2017年度比で削減)
循環型社会の構築	産業廃棄物量原単位の削減	産業廃棄物量原単位 2017年度比13.6%増加	×	産業廃棄物量原単位の削減 (2017年度比で削減)
	ゼロエミッション [※] の継続	直接埋立率 0.25%	○	(設定なし)
	—	—	—	(新規項目) 製品素材のリサイクル化 推進
化学物質の適正管理	管理化学物質の削減	特定化学物質の移動量・排出量 2017年度比5.7%増加	×	管理化学物質の削減

※UACJグループでは、全産業廃棄物排出量に対して、直接埋め立て処分率が1%未満をゼロエミッションと定義しています

今後に向けて

2018年度は、生産量が減少するなか、台風などの天災の影響による非正常な操業や設備トラブルの発生などにより、エネルギー原単位、産業廃棄物原単位、特定化学物質の移動量・排出量がいずれも増加し、目標未達となりました。一方、ゼロエミッションについては全事業場で目標を達成し、継続して目標を達成しました。

2019年度は、重大事故ゼロの目標は継続し、エネルギー原単位、産業廃棄物原単位は、2017年度実績比で削減することを目標として再設定します。ゼロエミッションについては、日常管理項目として管理目標から外します。新たに「製品素材のリサイクル化推進」を掲げ、各事業場でテーマを設定し活動を推進します。

UACJグループ 環境基本方針

理念

UACJグループは、緑豊かな地球が私たちに活動の場を提供してくれていることに感謝するとともに、地球環境が地上に存在する全ての生命にとってかけがえのないものであることを認識し、地球環境保全や循環型社会形成が最重要課題の一つとして位置づけ、事業活動のあらゆる面において環境負荷低減を目指します。

行動指針

1. 地球環境の保全に配慮した活動を推進するため、組織を整え、必要な経営資源を配備します。
2. 現在および将来の事業活動による環境への影響を評価し、その結果に基づいて技術的・経済的に可能な範囲で環境改善の方策と具体的な目標値を定め、継続的に環境保全活動の質の向上を図ります。
3. 環境関連の法律、規制、協定などを遵守するとともに、自主基準を制定して環境保全に積極的に取り組みます。同時に、作業環境の改善にも配慮した活動を推進します。
4. 取扱商品の環境への影響を含め、企業活動のすべての領域で、省資源・省エネルギー・リサイクル・廃棄物削減・化学物質適正管理に配慮した取り組みを行います。
5. 環境監査を実施し、常に環境管理の項目と基準を見直し、環境の維持・向上に努めます。
6. グループ内の広報活動などにより、全社員に対して環境基本方針の理解を促し、環境に関する意識向上を図ります。
7. 地域社会への貢献と連携を図ります。

上記の環境基本方針を受けて、以下の行動を展開しています。

1. 地球温暖化対策の推進とCO₂（二酸化炭素）の削減
 - (1) 省エネルギー対策の推進
 - (2) 燃料転換などの推進
2. 循環型社会構築
 - (1) 3R^{※1}省資源対策の推進
 - (2) スクラップ使用率の向上
 - (3) 産業廃棄物発生量の削減
 - (4) 埋め立て処分量の削減
3. 化学物質の適正管理
 - (1) 製品中の有害化学物質の適正管理
 - (2) 揮発性有機化合物（VOC）削減
 - (3) PRTR法^{※2}対象物質の削減
 - (4) お客様から信頼される環境品質管理体制の確立
4. 法令遵守
国内外の法規制の遵守
5. 環境マネジメントシステムの確立
環境マネジメントシステムを活用した環境管理の継続的改善と充実
6. 環境教育の推進
全社員の環境意識の向上と啓発支援

7. アルミニウムによる製品環境性能向上

アルミニウムの美麗で軽くて錆びないという環境調和特性を極めた素材を開発し、提供することにより、客先製品の環境性能向上に貢献

8. 地域社会への貢献と連携

※1 3R：Reduce（廃棄物の発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再資源化）

※2 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

UACJグループ環境管理方針

2018年度UACJグループ環境管理方針

項目	目標
環境事故の撲滅	事故ゼロ
地球温暖化対策の推進	エネルギー原単位の削減
循環型社会の構築	産業廃棄物原単位の削減
	ゼロエミッションの継続
化学物質の適正管理	管理化学物質の削減

2019年度UACJグループ環境管理方針

項目	目標
環境事故の撲滅	事故ゼロ
地球温暖化対策の推進	エネルギー原単位の削減
循環型社会の構築	産業廃棄物原単位の削減
	製品素材のリサイクル化推進
化学物質の適正管理	管理化学物質の削減

環境マネジメント体制

UACJグループでは、環境活動の推進と従業員の環境意識向上を図るためグループ全体の横断的な組織として「環境委員会」を設置しています。

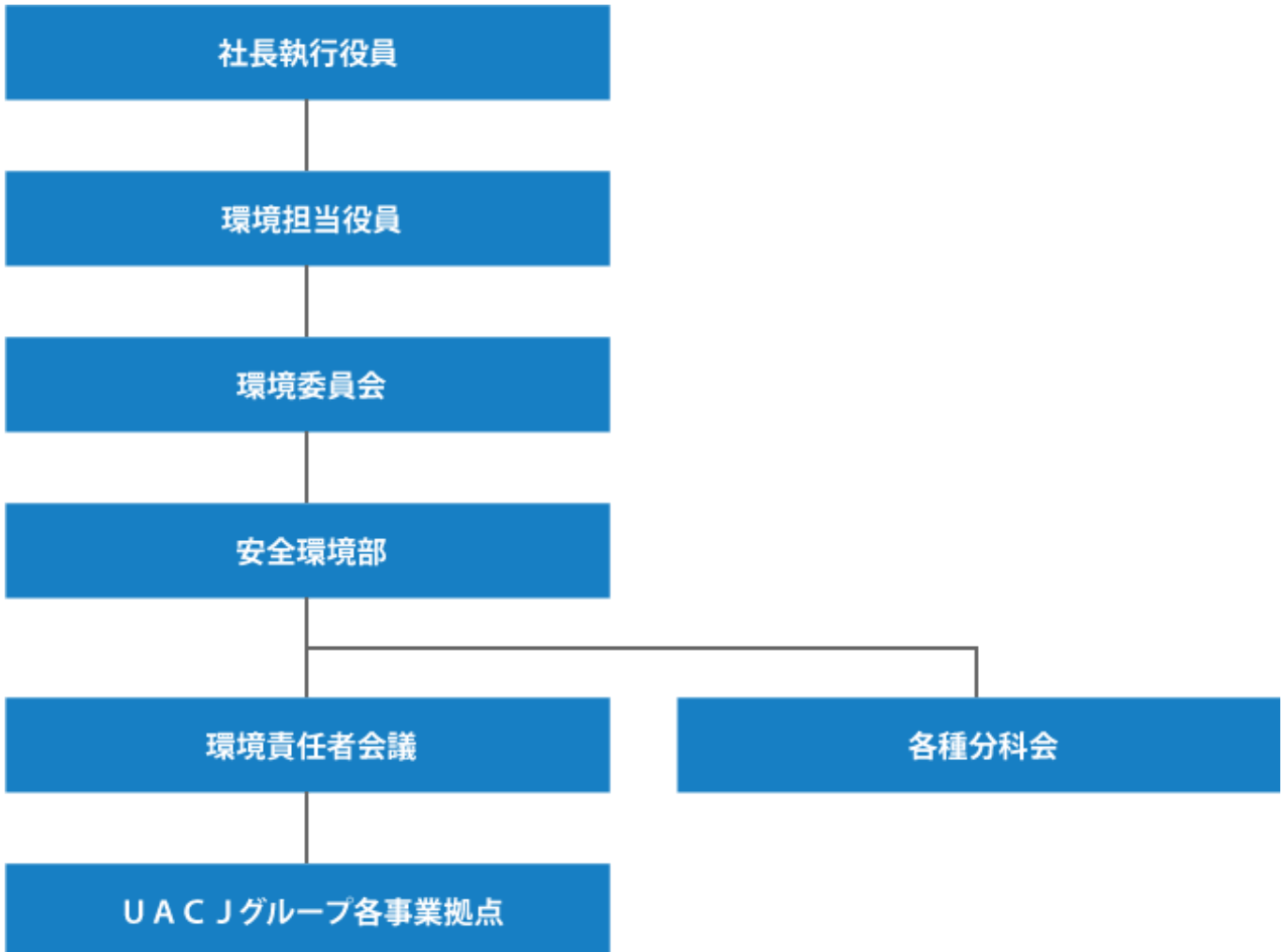
環境委員会は、環境担当役員を委員長とし、UACJ役員、製造所長、主要グループ会社社長が出席しています。委員会は原則として年1回開催し、環境活動の実施状況の確認、次年度の環境活動に関する方針、目標の審議を行っています。

また、こうした環境活動の目標を事業活動と融合させ、確実に推進していくための実行組織として「安全環境部」を設けています。安全環境部は、「環境責任者会議」、「役員環境巡視」、産廃、省エネなどの分科会を主催し、環境活動の実行・推進とレベルアップを図る機能を担っています。

環境責任者会議

UACJの4製造所と押出、製箔、銅管、加工品の代表事業拠点の環境責任者が参加し、UACJグループの環境目標の達成状況の確認や法改正の内容などの情報交換を実施しています。

環境管理組織



環境マネジメントシステム

UACJグループでは、環境マネジメントシステムの運用を各事業拠点で推進し、現在、ほとんどの生産拠点でISO14001の認証登録をしています。一部の小規模事業拠点では、環境省が策定したガイドラインによる「エコアクション21」の認証登録をしています。

2015年9月にISO14001の2015年版が発行されたことを受け、各事業拠点がそれぞれ2015年版への移行作業を進めていましたが、認証登録の移行期限である2018年7月時点で全拠点において移行を完了しました。

ISO14001:2015の認証取得状況（2019年8月31日現在）

事業拠点名	認証機関	認証番号	取得年月
名古屋製造所	日本検査キューエイ（JICQA）	E440	2002.4
福井製造所	デット・ノルスケ・ベリタス（DNV）	00484-2002-AE-KOB-RvA	2002.4

事業拠点名	認証機関	認証番号	取得年月
深谷製造所	日本規格協会	JSAE545	2002.7
日光製造所	デット・ノルスケ・ベリタス (DNV)	1851-2002-AE-KOB-RvA/JAB	2002.3
UACJ押出加工小山	デット・ノルスケ・ベリタス (DNV)	00583-2002-AE-KOB-RvA	2002.9
UACJ押出加工名古屋 (名古屋製造所・安城製作所)	日本検査キューエイ (JICQA)	E440	2002.4
UACJ押出加工滋賀	デット・ノルスケ・ベリタス (DNV)	00583-2002-AE-KOB-RvA	2002.9
UACJ押出加工群馬	日本検査キューエイ (JICQA)	E773	2004.1
UACJ製箔 (伊勢崎工場・滋賀工場・野木製造所)	日本検査キューエイ (JICQA)	E2442	2017.3
日金	日本検査キューエイ (JICQA)	E2442	2018.6
UACJ鋳鍛	デット・ノルスケ・ベリタス (DNV)	00583-2002-AE-KOB-RvA	2002.9
東日本鍛造	デット・ノルスケ・ベリタス (DNV)	00583-2002-AE-KOB-RvA	2002.9
UACJ銅管	日本検査キューエイ (JICQA)	E281	2001.5
東洋フィットテング	日本検査キューエイ (JICQA)	E1610	2006.3
UACJ金属加工 (恵那工場)	高圧ガス保安協会	04ER-420	2004.3
UACJ金属加工 (滋賀工場)	日本品質保証機構	JQA-EM6018	2007.12
ナルコ郡山	日本検査キューエイ (JICQA)	E1711	2007.2

エコアクション21 (2019年8月31日現在)

事業拠点名	認証機関	認証番号	取得年月
UACJ金属加工 (成田工場)	千葉県環境財団	0000341	2005.5
UACJカラーアルミ	一般財団法人 持続性推進機構	12021	2017.10
UACJ金属加工 (大阪工場)	一般財団法人 持続性推進機構	0012506	2018.8
UACJ金属加工 (広島工場)	一般財団法人 持続性推進機構	0012626	2018.12
UACJ金属加工 (仙台工場)	一般財団法人 持続性推進機構	0012744	2019.4

役員環境巡視

役員環境巡視は、環境トラブルの未然防止、リスク低減・解消のための策の立案、具現化の促進、環境法規制遵守の徹底を目的としてグループの国内事業拠点を対象に行っています。

環境担当役員と安全環境部から構成される巡視チームは各事業拠点を訪問し、環境管理について事業拠点からの報告と現地確認により、法規制の遵守状況、改善活動の進捗状況などについて点検しています。解決すべき課題については、安全環境部が指導・支援を行います。この活動により、グループ内の管理レベルの底上げを行っています。

2018年度は17事業拠点に対して実施しました。

環境に関する法規制の遵守状況

2018年度には、環境に関する排水基準値を超過する事故が1件発生しました。2017年10月22日の台風による大雨の際、名古屋製造所がCODの総量規制値を超過した排水を河川に放流しましたが、担当者が規制値を誤認していたため自治体に対して異常報告を行っていませんでした。2018年6月25日に自治体より規制値を超過していた旨の連絡を受けるとともに、原因と対策を報告するよう指導を受けました。再発防止のため、総量規制値を確認する仕組みを改善し、水質汚濁負荷の発生抑制を図るとともに、連続監視体制の強化を実施しました。

環境関連投資額

UACJグループの2018年度の環境関連投資額は約11億円でした。熱処理炉の更新・燃料転換（UACJ銅管）、ボイラー設備の更新・燃料転換（福井製造所）や空調設備の更新（各事業拠点）、照明のLED化（各事業拠点）などを実施しました。

環境教育

地球環境保全に対する社会的責任を果たすため、全従業員に対して環境教育を行っています。

環境教育は安全環境部および各事業拠点の環境部門が担当しています。安全環境部では、環境保全に対する意識向上・啓発、UACJグループ環境基本方針の周知を目的とする基礎的な環境教育を実施しています。さらに、各職場が日々の業務の中で環境に配慮した行動を実践できるよう、内部監査員の養成・増員にも力を入れています。

また、環境関係の各種公的資格の取得を推奨し、環境法規制の動向に的確に対応できる人材の育成に努めています。各事業拠点では一般的な環境教育のほかに、環境に著しい影響をおよぼす可能性のある業務に従事する要員への特別教育を行っています。

環境管理有資格者数（2019年3月末現在）

（名）

資格	有資格者数
公害防止管理者 大気	41
公害防止管理者 水質	61
公害防止管理者 騒音	25
公害防止管理者 振動	27
公害防止管理者 騒音・振動	15

資格	有資格者数
公害防止管理者 ダイオキシン類	27
エネルギー管理士	60
環境計量士	3
特別管理産業廃棄物管理責任者	81
ISO14001内部監査員	509

※集計範囲：UACJおよび国内グループ会社全社

事業活動と環境負荷

2018年度のマテリアルバランス

UACJグループでは、生産活動にともなって排出する環境負荷物質や産業廃棄物を低減するために、環境負荷の正確な実態把握に努めています。

2018年度は、当社グループの総エネルギー使用量の95%以上を占める主要事業拠点を集計範囲とし、環境負荷物質や産業廃棄物の実態状況を確認しました。

2018年度のマテリアルバランス

INPUT		OUTPUT	
エネルギー 391 千kℓ ^{※1}		製品	
灯油	5 千kℓ	Al(合金)	710 千t
A重油	0 千kℓ	Cu	47 千t
C重油	14 千kℓ	大気	
液化石油ガス	26 千kℓ	CO ₂	738 千t-CO ₂ ^{※3}
液化天然ガス	33 千kℓ	SO _x	55 t
都市ガス	129 千kℓ	NO _x	699 t
電気	185 千kℓ	ばいじん	86 t
原材料		廃棄物	
Al	703 千t ^{※2}	産業廃棄物	3,482 t ^{※4}
Cu	49 千t	直接埋立処分量	56 t
Mn	2 千t	再資源化物	18,354 t
Mg	8 千t	排水	
Si	1 千t	12,663 千t	
水 14,342 千t		化学物質	
工業用水	6,831 千t	排出量	393 t
河川水	3,502 千t	移動量	197 t
地下水	3,521 千t		
水道水	488 千t		
PRTR法対象化学物質			
4,329 t			

※集計範囲：UACJ（名古屋、福井、深谷、日光）、UACJカラーアルミ、UACJ押出加工名古屋（名古屋、安城）、UACJ押出加工小山、UACJ押出加工群馬、UACJ押出加工滋賀、UACJ製箔（伊勢崎、滋賀、野木）、UACJ鋳鍛、UACJ銅管 合計15拠点

※1 原油換算値

※2 新地金、再生地金、スクラップ、鋳塊などの合計

※3 電力CO₂排出係数は、0.378kg-CO₂/kWhを使用

※4 外部委託した産業廃棄物のうち、再資源化分を除いた量

地球温暖化防止

基本的な考え方

UACJグループは、地球温暖化防止のため、省エネルギー活動を経営の最重要課題の一つと考えています。エネルギー管理統括者である常務執行役員を最高責任者として、毎年、エネルギー原単位を前年度比で削減するという活動目標を掲げ、できることから着実に実行するという方針で取り組んでいます。中長期的には、省エネ法[※]の努力目標である、年平均1%以上の原単位改善を目指していきます。

※省エネ法：エネルギーの使用の合理化等に関する法律

2018年度の実績

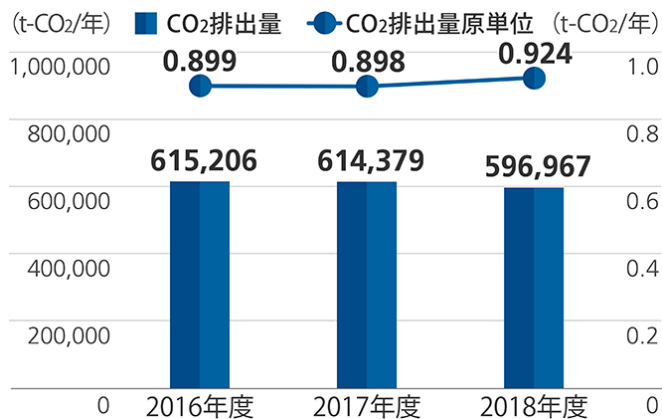
2018年度は、グループのエネルギー使用量が15,328,726GJ（うち化石燃料由来 15,291,594GJ／再生可能エネルギー 37,132GJ）となり、2017年度よりも1.8%減少しました。

一方、グループのCO₂排出量は738,015t-CO₂（うち直接排出 432,824t-CO₂／間接排出 305,191t-CO₂）で、2017年度よりも約21,000トン減少しました。また、グループのCO₂排出量単位は0.978t-CO₂/製品tとなり、2017年度よりも1.6%増加しました（電力の排出係数一定の場合）。

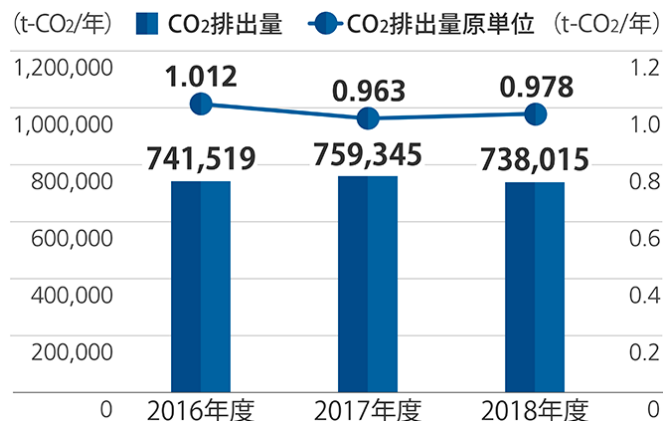
原単位が増加した理由としては、生産量が減少し固定分のエネルギー比率が増えたこと、品種構成が変化したこと、自然災害などにより非定常操業を行ったことなどが影響したと分析しています。

※2018年度より、エネルギー使用量の報告単位を従来の原油換算値（千kℓ）からGRIスタンダードが推奨するGJ（ギガジュール）に変更しています

UACJのCO₂排出量推移



UACJグループのCO₂排出量推移



エネルギー使用量

(熱量換算、GJ)

	2016年度	2017年度	2018年度
化石燃料由来	15,485,465	15,509,302	15,291,594
再生可能エネルギー由来	45,543	41,667	37,132
合計	15,531,008	15,550,969	15,328,726

※エネルギーおよびCO₂排出量の原単位は、いずれも出荷量原単位です

※電力のCO₂排出量係数は、0.378kg-CO₂/kWhを使用しています

※集計範囲：UACJ(名古屋、福井、深谷、日光)、UACJカラーアルミ、UACJ押出加工名古屋(名古屋、安城)、UACJ押出加工小山、UACJ押出加工群馬、UACJ押出加工滋賀、UACJ製箔(伊勢崎、滋賀、野木)、UACJ鋳鍛、UACJ銅管

生産工程における主な取り組み

省エネ分科会

UACJグループでは、設備部門を中心に事業拠点間の横断的な省エネ分科会を定期的で開催しています。事業拠点間で情報共有や設備能力の比較検討を行い、好事例の水平展開を推進することにより、いっそうの省エネルギーに取り組んでいます。

省エネ活動

UACJグループにおいて、2018年度に実施した主要な省エネ活動は下表のとおりです。このほかにも、燃焼設備での燃焼調整、コンプレッサーの更新、劣化した断熱材の更新、遮熱塗装による放熱ロス低減、蒸気・エアの漏れ改善、工場屋根への太陽光発電設備の設置などの省エネ施策をグループ内の各事業拠点で実施しています。

CO₂削減事例(2018年度実施テーマ)

事業拠点名	テーマ名	CO ₂ 削減効果(t-CO ₂ /年)
福井製造所	ボイラー更新(貫流ボイラーへの更新)	2,200
全事業拠点共通	天井照明のLED化	1,200
銅管伸銅所	ビレット加熱炉の更新	800
名古屋製造所	熱間圧延ライン電気品更新	700
全事業拠点共通	空調関係(更新、省エネ機器設置など)	200

生産工程の熱源をLNGへ転換

LNGと重油を同等の発熱量で比較した場合、LNGを熱源とした方がCO₂排出量が約3割少ないことからUACJでは生産工程における熱源をLNGへ計画的に転換しています。

2018年度末時点における当社4製造所の燃料におけるLNG(都市ガスを含む)使用比率は、発熱量ベースで約79%です。

蒸気タービンコンプレッサーの大気放出蒸気の有効活用

名古屋製造所では、所内で必要な蒸気の大半を鋳造廃熱ボイラーで発生させています。従来、圧力調整弁から大気中へ放出していた蒸気の一部を回収して給水予熱器でドレン化し、給水タンクへ戻す改善を行いました。その結果、1年あたり約90トンのCO₂排出量を削減する効果を上げることができました。

圧延ラインの電気品更新

名古屋製造所の熱間圧延ラインの主要電気品は、低年式化し、保守対応が困難となりつつあるため、2017年度にミルドライブ装置について高効率なドライブ装置への更新を行いました。2018年度は、その更新の効果によって前年度比で約700トンのCO₂排出量を削減することができました。

再生可能エネルギーの活用

UACJの日光製造所が位置する栃木県日光市は、山がちな地形と豊富な降水量に恵まれていることを活かし、CO₂を排出しない再生可能エネルギーである水力発電が盛んな地域です。日光製造所は、1933年から稼働しているUACJで最も歴史の長い工場ですが、事業活動に必要な電力の一部を地域の特色を活かした水力発電によって賅っています。

2018年度の水力発電に由来する再生可能エネルギー使用量は37,132GJで、これはUACJグループの総エネルギー使用量の0.24%に相当します。

物流工程における主な取り組み

UACJは、物流工程における省エネルギー化に取り組んでいます。省エネ法^{※1}に定められた「特定荷主」^{※2}である当社は、輸送トンキロあたり5年間平均の原単位で1%の向上を改善目標に掲げ、活動を推進しています。

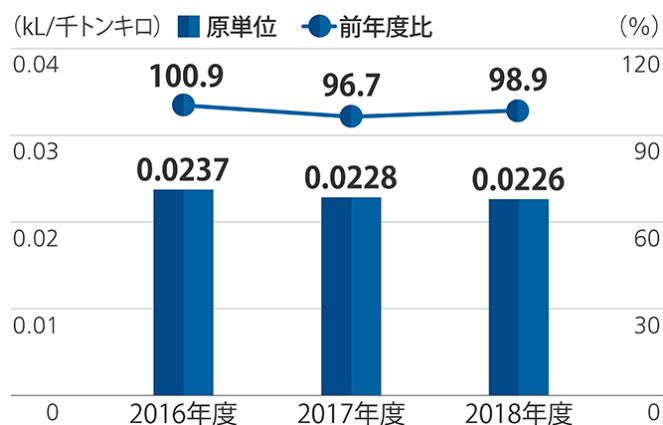
2018年度は、積載率向上、船舶輸送の活用などの効果により、販売量あたり輸送エネルギー原単位は2017年度比で1.1%改善しました。

また、2001年からアルミニウム押出製品の一部で同業他社と業務提携し、共同物流による運送の効率化を進めることでCO₂削減を推進しています。

※1 省エネ法：エネルギーの使用の合理化に関する法律。貨物輸送事業者に発注する立場の「荷主」に対しても、省エネルギー計画の策定、エネルギー消費低減の努力を求めている

※2 特定荷主：自らの貨物の輸送量が年間3,000万トンキロ以上の荷主

販売量あたり輸送エネルギー原単位の推移



※定期報告書 届出値より

オフィスにおける主な取り組み

オフィスの省エネルギー活動

UACJでは、オフィスの省エネルギー活動としてクールビズやスーパークールビズを実施し、空調機器の温度コントロールを行うとともに照明機器・電子機器などの不使用時電源OFFを徹底するなど省電力に積極的に取り組んでいます。

オフィスの環境保全活動

オフィスで使用する事務用品について、グリーン購入法適合商品やエコマーク商品を積極的に採用しています。

気候変動リスクへの対応

気候変動が事業にもたらすリスクと機会の把握

地球温暖化とそれにもなう自然災害の増加など、今や気候変動は社会・経済における地球規模の大きな課題となっており、官民を問わずその対策が急務となっています。2017年のG20サミットでは、金融安定理事会の気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）から、気候変動に関連する財務情報開示の枠組みについて報告書が公表され、中長期におよぶ気候変動関連のリスクおよび機会、またそれらに関する財務情報の公開が企業に推奨されるようになりました。UACJグループでは、こうした近年の社会情勢も考慮し、気候変動とそれがもたらす社会の変化が事業経営におよぼすリスクと機会を把握するため、2019年度より現状把握と将来予測を行うための情報収集と整理を開始しました。今後、全社的な議論を経てUACJグループにおける気候変動リスクと機会を特定し、2020年版以降のCSRレポートにて公表する予定です。

化学物質管理・汚染防止

基本的な考え方

UACJグループは、自然環境への影響はもとより、製品の製造時の従業員の安全、製品の使用時のお客様の安全に配慮し、化学物質の適正管理と排出抑制に努めるとともに、環境や健康への影響が少ないものへの切り替えを進めています。また、排出抑制にあたっては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、各自治体の条例、協定などで定められた基準値よりも厳しい自主管理値を設定し、その遵守に努めています。

2018年度の実績

2018年度は、環境に関する排水基準値を超過する事故が1件発生しました。2017年10月22日の台風による大雨の際、名古屋製造所がCODの総量規制値を超過した排水を河川に放流しましたが、担当者が規制値を誤認していたため自治体に対して異常報告を行っていませんでした。2018年6月25日に自治体より規制値を超過していた旨の連絡を受けるとともに、原因と対策を報告するよう指導を受けました。再発防止のため、総量規制値を確認する仕組みを改善し、水質汚濁負荷の発生抑制を図る共に、連続監視体制の強化を実施しました。

UACJの各製造所における管理状況（2018年度）

○印：測定データが基準値以内

	測定項目	名古屋製造所	福井製造所	深谷製造所	日光製造所
大気データ	NOx、SOx、ばいじん	○	○	○	○
水質データ	pH、BOD	○	○	○	○
	n-H（鉱物油）、SS	○	○	○	○

PRTR対象物質管理

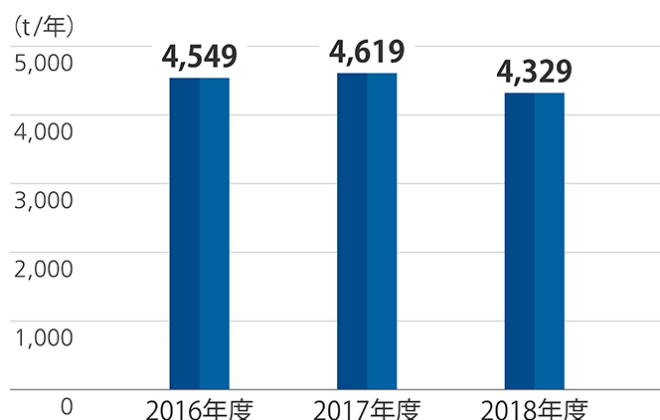
UACJグループでは、化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR制度※に従い対象物質の取扱量・排出量・移動量を把握し届出を行うとともに、その削減に努めています。

2018年度は、2017年度に比べ、生産量が減少したために取扱量は減少しましたが、産業廃棄物の発生量が増加したことなどから、グループ全体の排出量、移動量が全対象物質合計でそれぞれ15トン（4.0%）、17トン（9.4%）増加しました。

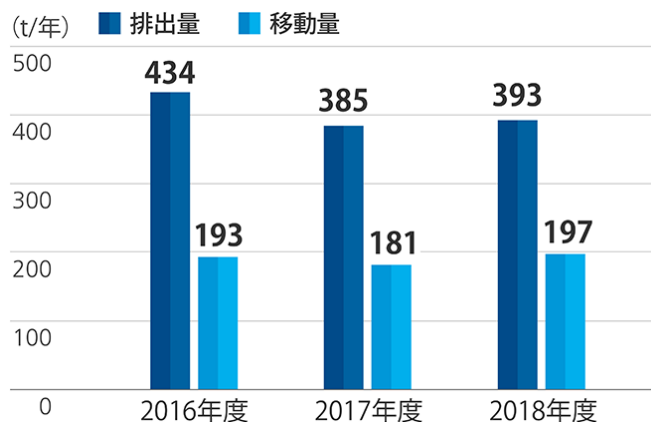
※PRTR制度：人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境（大気、水、土壌）へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度

PRTR対象物質取扱量の推移

(製品中の合金元素であるマンガン、クロム、ニッケル、鉛を含む)



PRTR対象物質排出量・移動量の推移



※集計範囲：UACJ（名古屋、福井、深谷、日光）、UACJカラーアルミ、UACJ押出加工名古屋（名古屋、安城）、UACJ押出加工小山、UACJ押出加工群馬、UACJ押出加工滋賀、UACJ製箔（伊勢崎、滋賀、野木）、UACJ鋳鍛、UACJ銅管

PRTR対象物質 取扱量・排出量・移動量（2018年度）

No.	物質名	使用量 (kg)	排出量 (kg)	移動量 (kg)
412	マンガン及びその化合物	2,535,608	0	21,200
300	トルエン	771,721	190,919	47,785
80	キシレン	203,756	18,742	1,899
87	クロム及び三価クロム化合物	178,801	0	28,294
273	1-ドデカノール	165,089	84,320	52,808
296	1,2,4トリメチルベンゼン	159,894	66,436	23,955
53	エチルベンゼン	67,158	2,541	191
374	弗化水素及びその水溶性塩	61,335	1,557	14,029
71	塩化第二鉄	49,985	0	0
297	1,3,5トリメチルベンゼン	30,531	19,596	1,331
88	六価クロム化合物	29,814	0	124
308	ニッケル	29,168	0	0
302	ナフタレン	7,948	195	52
407	ポリ（オキシエチレン）=アルキルエーテル	5,882	5,746	80
392	n-ヘキサン	4,676	1,859	661
438	メチルナフタレン	4,604	23	0

No.	物質名	使用量 (kg)	排出量(kg)	移動量 (kg)
321	バナジウム化合物	3,618	0	0
304	鉛	3,297	0	0
133	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	3,245	26	0
207	2,6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール	2,598	833	1,765
245	チオ尿素	2,125	0	2,125
411	ホルムアルデヒド	1,118	26	5
277	トリエチルアミン	1,101	62	16
	合計	4,323,070	392,882	196,320

※集計範囲：UACJ名古屋、福井、深谷、日光）、UACJカラーアルミ、UACJ押出加工名古屋（名古屋、安城）、UACJ押出加工小山、UACJ押出加工群馬、UACJ押出加工滋賀、UACJ鋳鍛、UACJ製箔（滋賀、野木、伊勢崎）、UACJ銅管

VOC排出量の削減

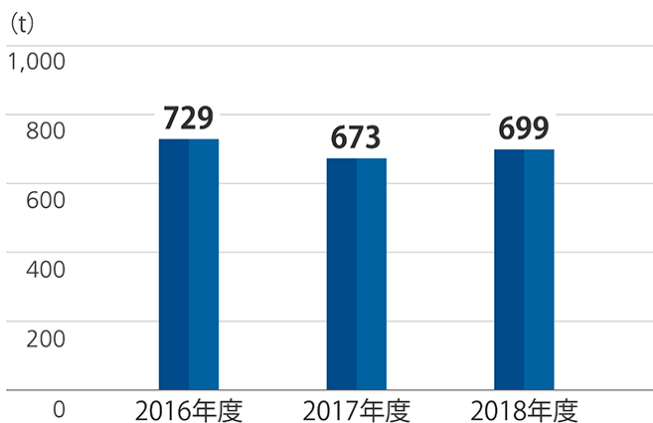
UACJグループでは、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、1,3,5,トリメチルベンゼンなどを削減対象物質として設定し、VOC（揮発性有機化合物）の 대기への排出量の削減を進めています。

2018年度は、シンナーの代替品への変更、排ガス処理装置の設置検討、燃料転換の推進などによって、VOC排出量の削減を図りました。

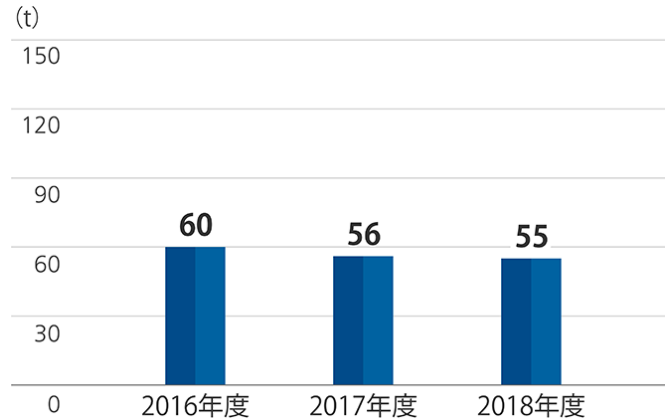
大気汚染防止

UACJグループでは、工場設備の維持管理と重油からLNGへの燃料転換により、大気汚染物質の排出量削減に努めています。現在、これまでの取り組みの成果によってSOx、NOx排出量は低位を維持しています。

NOx排出量推移



SOx排出量推移



※集計範囲：UACJ（名古屋、福井、深谷、日光）、UACJ押出加工小山

PCB管理

UACJグループは、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に則り、PCBを含有している機器類の数量を製造拠点ごとに把握し、監督官庁に届け出るとともに適切に保管・管理しています。また、蛍光灯安定器などの小型電気機器や微量PCBの含有が懸念される電気機器についても調査を実施し、基準値以上のものは適切に管理しています。

PCB含有機器類の無害化処理は、日本環境安全事業株式会社に委託し適切に行っています。微量PCB汚染油の無害化処理についても、必要に応じて認定処理事業者に処理を委託しています。また、2016年8月に施行された改正PCB特別措置法の設定期限よりも早期に完了するように、高濃度PCBの処理を進めています。

アスベスト問題への対応

UACJグループは、製品や工場建屋、設備・備品へのアスベストの使用実績や使用状況を調査し、対策を実施しています。製品については、アスベストの使用やアスベストを含む製品の販売実績はありません。

工場建屋については、ごく一部で飛散する危険性が高い吹き付けアスベストの使用実績があり、2004年度から除去作業を行ってきました。なお、UACJ製箔 野木工場、UACJ銅管における吹き付けアスベストの未除去部分については封じ込め対策を済ませ、飛散のないことを確認しています。

設備・備品については、アスベスト飛散の危険性のあるものはすでに交換を完了しています。また、アスベスト飛散の危険性の少ない設備・備品についても定期点検などのタイミングでアスベスト非含有品に交換しています。

ダイオキシン類対策

UACJグループは、ダイオキシン類対策特別措置法のダイオキシン類排出特定施設に該当するアルミニウム溶解炉について、排ガス中のダイオキシン類濃度が規制値以下となるよう管理に努めています。

具体的には、アルミニウム溶解炉の燃焼空気量を最適に保ち、かつ投入する材料の管理を徹底してダイオキシンの発生を防止しています。

また、アルミニウム溶解炉のダイオキシン類の測定を法律に基づき年1回実施するとともに、結果を行政に報告しています。2018年度のダイオキシン類測定結果は、大気特定施設24施設と水質特定施設2施設においてすべて法定規制値を下回っていました。

水質汚染防止

2012年6月に公布された水質汚濁防止法の一部改正により有害物質の貯蔵施設と配管などについて届出を行うとともに、構造などについて設定された基準を遵守することが義務付けられました。

UACJグループでは、猶予期限である2015年5月31日までにすべての事業拠点で必要な対応を完了しています。

工場排水の再利用

日光製造所の排水を放流している大谷川の水は、下流域の浄水場で浄水処理されて周辺地域の生活用水として再利用されています。そのため、排水を行うにあたっては、放流前の水質チェックを徹底し、pH、COD、SSなどの各指標※において法令基準値よりも厳しい自主管理値を設定し、それを遵守するとともに、水質のモニタリングを24時間途切れなく実施するなど、細心の注意を払っています。

※pH：水素イオン濃度、COD：化学的酸素要求量、SS：浮遊物質

土壌・地下水汚染防止

特定有害物質の使用履歴があるUACJ押出加工小山とUACJカラーアルミでは、過去に発生した土壌・地下水汚染への対策として汚染地下水の浄化を継続的に行い、その効果を定期的を確認しています。汚染濃度は減少しつつあります。その他の事業拠点においては、汚染事故発生時はもちろん、建物の建て替えや大規模改修時など、必要に応じて地下水や土壌の汚染調査を実施しています。

土壌・地下水汚染に関する対策

事業拠点名	時期	汚染物質	浄化対策
UACJ押出加工小山	1999年度から	テトラクロロエチレン	土壌入れ替え、揚水浄化
UACJカラーアルミ	2004年度から	六価クロム、フッ素	土壌入れ替え、揚水浄化

製品含有化学物質の管理に関する情報は、「製品における環境配慮」をご参照ください。

資源保全と廃棄物削減

廃棄物の削減

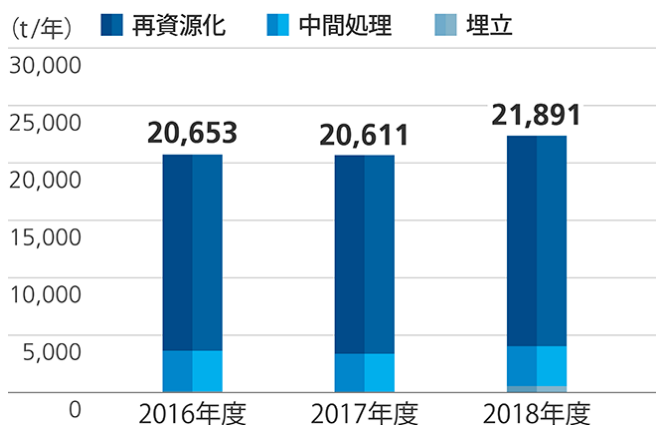
UACJグループが取り扱う主原料のアルミニウムの可採埋蔵量は、ほかの金属に比べて豊富で採掘寿命は長いとされています。とはいえ、当社グループは、将来世代に資源を引き継いでいくためにリサイクルを推進し再利用していくことが重要であると考えています。こうした考えのもと、通常のリサイクルに加えてアルミ缶や印刷版でのクローズドリサイクル※を積極的に進めるとともに、廃棄物削減に取り組んでいます。環境活動目標に掲げた「循環型社会の構築」を目指して産業廃棄物量原単位の削減とゼロエミッションに継続的に取り組んでいきます。

※特定の製品のスクラップを、その特定の製品の原料に戻してリサイクルすること

2018年度の実績

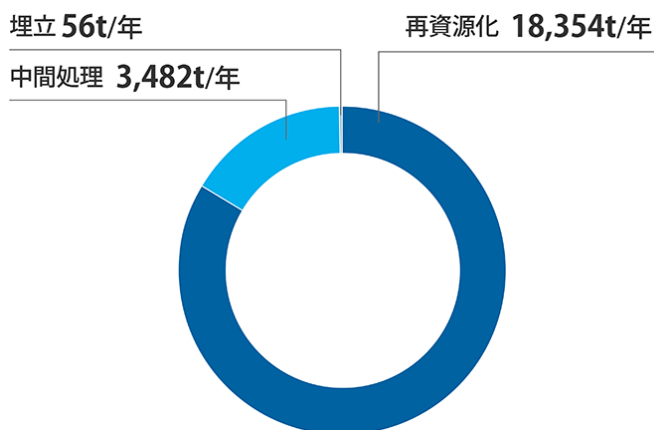
UACJグループでは、産業廃棄物量の削減を進めるとともにゼロエミッション達成を目標とした活動を展開しています。当社グループのゼロエミッションの定義は、全産業廃棄物発生量に対して直接埋め立て処分比率が1%未満であることとしています。2018年度の直接埋め立て処分比率は0.25%であり、目標を達成しました。また、2018年度の主要事業拠点における全産業廃棄物発生量は、21,891トンとなり、2017年度比で6.2%増加しました。増加の理由として、中国の廃棄物禁輸政策の影響で従来は有価物だった廃プラスチックが産業廃棄物扱いに変更されたこと、また一部の事業場で排水処理設備の脱水機に故障が発生し一時的に含水率の高い汚泥を排出したことなどが挙げられます。今後も、産業廃棄物の削減およびリサイクル化、有価物化の推進を通じて、ゼロエミッションの継続に努めていきます。

産業廃棄物量の推移



※集計範囲：国内UACJグループ事業拠点

廃棄物の内訳 (2018年度)



廃棄物の種類別排出量と主なリサイクル先 (2018年度)

廃棄物の種類	排出量 (t)	再資源化率 (%)	主なリサイクル先 (用途)
汚泥	10,284	88	セメント原料
廃油	2,990	97	燃料
木くず	2,582	95	燃料、肥料

廃棄物の種類	排出量 (t)	再資源化率 (%)	主なリサイクル先 (用途)
鋳さい	1,265	100	路盤材
廃プラ	1,603	32	燃料

産業廃棄物削減事例（2018年度の実施テーマ）

事業拠点名	テーマ名	削減量 t/年
名古屋製造所	地下ピットの含油排水発生量削減	110
福井製造所	排水処理薬剤変更による汚泥発生量削減	70
複数事業拠点	栈木（緩衝材）のリユース	60
	廃パレットのリユース	

産廃分科会

UACJでは、産業廃棄物の多い事業拠点を中心に横断的な産廃分科会を立ち上げ、定期的を開催しています。本分科会は、分別および処理情報の整理、各事業拠点の分別状況の確認、整備の推進、各事業拠点の削減方策情報の整理と共有化などを推進し、産業廃棄物量の削減と処理の適正化を図っています。

緩衝材（栈木）のリユース

押出成形品の輸送時に緩衝材として使用している栈木は、これまで一度使ったのみで搬入先において産業廃棄物として処理することが一般的でした。しかし、栈木は数回の使用程度ではほとんど劣化が見られないため、資源の有効活用を目的に2018年度からリユース使用を開始しています。各工場間の協力により、帰りのトラックなどを利用して栈木も搬出元に返却し、繰り返し使用することで栈木の廃棄量が2017年度比で13トン減少し、産業廃棄物量が大幅に削減しました。

アルミ缶リサイクルの推進

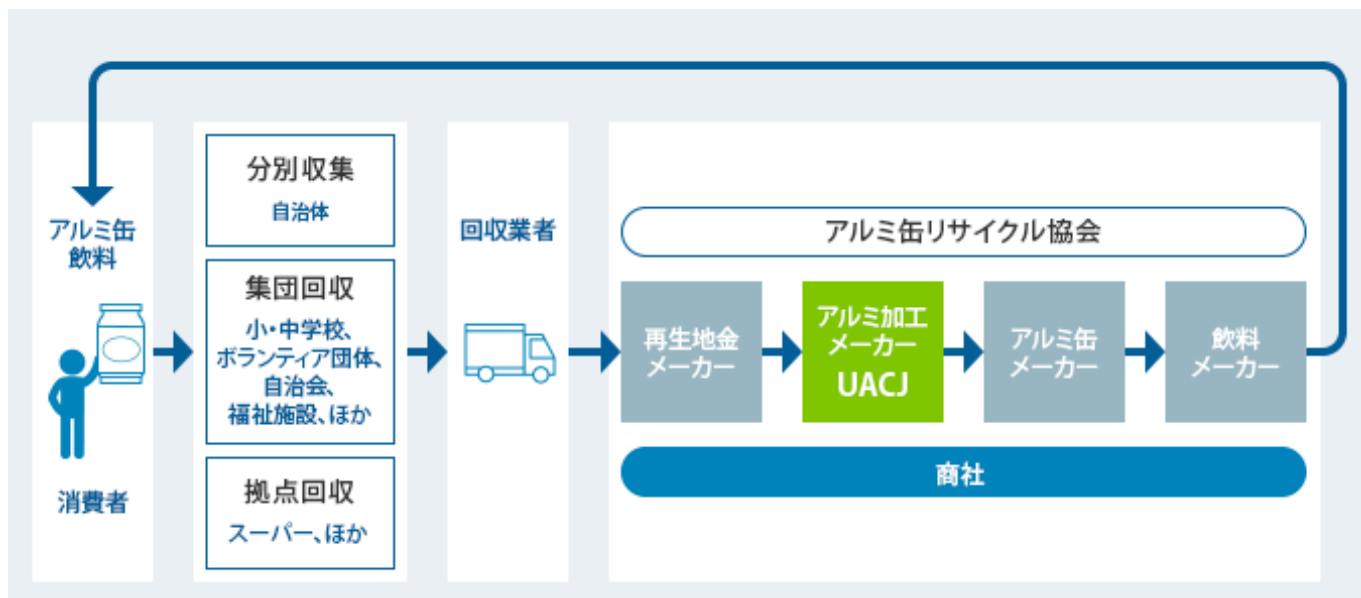
アルミニウムは、軽い、さびにくい、熱をよく伝える、そしてリサイクル性が高い※1などの特長があります。アルミニウムの優れた特長を活かしたアルミ缶のリサイクル率※2は93.6%（2018年度）に達しています。

UACJグループは、（一社）日本アルミニウム協会の一員として、協会が進める飲料アルミ缶の回収活動に参画しています。また、各製造拠点では回収された使用済アルミ缶を原料として購入し再資源化（CAN to CANリサイクル）するなど、循環型社会形成のためのアルミ缶リサイクル活動を支援しています。

※1 アルミニウムの再生地金は、鋳石（ボーキサイト）から新地金を製造する場合の約3%のエネルギーで製造（再生）可能です

※2 国内で消費されたアルミ缶のうち、国内で回収されたアルミ缶くず全体の再生利用量（輸出分を含む）の割合

CAN to CAN リサイクルフロー



梱包材のサーマルリサイクル

包装材として使われる製品の保護シートや結束バンドなどの廃プラスチックは、社外の廃棄物処理業者に委託し、主に廃棄物発電を行う焼却炉の熱源として使用するなど、サーマルリサイクル（エネルギー回収）を行っています。

オフィスの廃棄物削減活動

UACJでは、環境保全への取り組みとして各オフィスにおいて、ごみの分別（紙ごみ、プラスチックごみ）やリサイクル分別（新聞、コピー用紙、雑誌、段ボール）に取り組んでいます。

水資源の有効利用

地球は、表面積の約70%が水で覆われているものの、人間が利用しやすい地表の淡水は地球上のすべての水のわずか0.01%でしかないと言われています。この貴重な淡水資源は地球規模では再生可能である一方で地理的に偏在していることから、世界を見渡せば約7億人もの人が水不足の状況で生活し、不衛生な水しか得られないために年間約180万人の子どもたちが亡くなっているという現実があるなど、国や地域によっては水資源リスクが切実な問題を引き起こしています。

UACJグループは、そのような世界の状況を認識したうえで、水資源の有効利用と水資源管理に取り組んでいます。各事業拠点の水使用量を水源別に把握し、その状況を「事業活動と環境負荷」の項のマテリアルバランスに示しています。

2018年度の実績

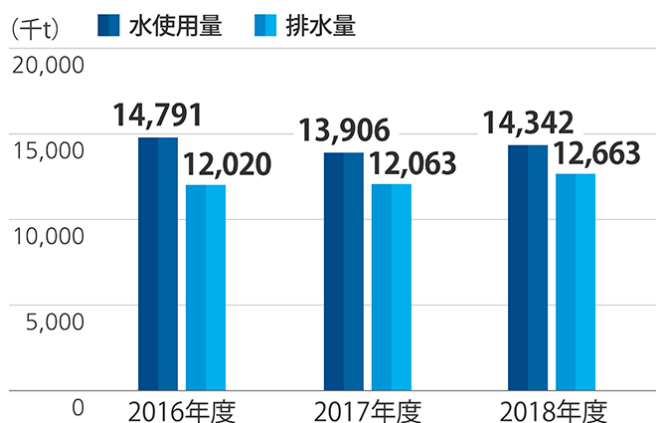
UACJグループは、事業活動に必要な水を主に「上水道」「地下水」「河川水（工業用水を含む）」などから取水して使用しており、取水量が最も多い水源は「河川水（工業用水）」となっています。

排水にあたっては、放流前に中和および凝集沈殿処理を施し、排水の水質レベルをpH、COD、SSなどの各指標※で評価し、法令に適した水質レベルであると確認されたもののみを放流しています。

2018年度におけるグループ全体の水使用量は、14,342千トンとなり、2017年度比で436千トン増加しました。使用量増加の主な要因は、生産量が減少した反面、品種構成が変化したこと、および非定常な操業が多かったことなどと分析しています。

※pH：水素イオン濃度、COD：化学的酸素要求量、SS：浮遊物質

水使用量および排水量の推移



水源別取水量の推移

(千t)

水源の種類	2016年度	2017年度	2018年度
上水道	538	482	488
地下水	3,318	3,444	3,521
河川水（工業用水）	10,934	9,981	10,333
合計	14,791	13,906	14,342

製品における環境配慮

基本的な考え方

UACJグループでは、低炭素社会と循環型社会の実現に向けて、アルミニウム素材の機能向上に取り組んでいます。例えば、従来と同等の機能でより軽量のアルミニウム素材をお客様に提供することで、最終製品である輸送車両や輸送機器が軽量化し、燃費が向上することはCO₂排出量の削減につながります。当社グループは、環境への配慮を重視した製品の開発・提供を通じて、地球環境が抱える課題の解決に貢献していきます。

製品の開発・改良	環境・社会への貢献
リサイクル性に優れた缶材料の開発と実用化の推進	缶体重量軽量化による省資源化・コスト削減
高性能伝熱管の開発と実用化の推進	熱交換性能向上による機器の小型化・省資源化
欧州におけるCO ₂ 冷媒化に備えたカーエアコン用アルミニウム材料の開発・改良	車体重量軽量化による省資源化・燃費改善 CO ₂ 冷媒採用による地球温暖化対策の推進
ハイブリッド自動車用アルミニウム材料の開発・改良	車体重量軽量化による省資源化・燃費改善

また、国内で製造されるアルミ缶（2018年度実績：217億缶、約33万トン）用材料の約3分の2はUACJの製品です。トップメーカーの責任として、アルミ缶スクラップのリサイクルも積極的に進めています。さらに、製品などの納入時の梱包の簡素化・合理化や、梱包資材やラックの回収・リユースを物流工程の合理化と合わせて実施しています。

製品含有化学物質の管理

UACJグループでは、製品に含有する特定化学物質について、適切な管理を徹底しています。国内環境関連法および海外環境関連法（EU指令REACH規則^{※1}など）の改正に対応し、化学物質管理標準と共通購入仕様書の改訂などを行っています。

また、SDS（安全データシート）^{※2}の登録・閲覧キャビネットの改善にも注力しています。

※1 REACH規則：Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of CHemicals 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則

※2 SDS：Safety Data Sheet（安全データシート）：毒物および劇物取締法、労働安全衛生法、PRTR法に定められた特定の化学物質を指定の割合以上含有する製品を事業者間で譲渡・提供するときに、必要な情報を記載した書面

REACH規則に対する取り組み

UACJグループは、REACH規則の登録対象者ではありませんが、すべての製品においてREACH規則に定められたSVHC（高懸念物質）の使用の有無を確認し、SVHCが含まれている場合はお客様にその情報を提供しています。なお、新たな物質がSVHCに追加指定され当該物質が製品に含まれることを確認した場合は、お客様に迅速に情報を提供していきます。

お客様による環境品質管理体制の認定

UACJグループは、特定のサプライヤー認定が必要な事業拠点においてお客様の要求水準を満たす化学物質管理を徹底し、お客様から環境品質管理体制の認定を受けています。

今後も、お客様からのご要求に適切に対応できるよう管理に努めていきます。

製品含有化学物質情報の伝達

UACJは、供給する製品に含まれる化学物質について、原材料メーカーから得た情報をお客様に確実に伝達できるよう管理体制を整えています。

化学物質に関する情報は、品質保証部門と環境管理部門とが協力し、お客様からの要請に応じてさまざまな業界共通フォーマットによって情報を提供しています。

[提供フォーマットの例]

- ・ SDS（安全データシート） ※GHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）に対応した内容で提供
- ・ JAMA（日本自動車工業会）のJAMAシート

また、お客様の要請に応じ不使用証明書、非含有保証書を発行しています。

低環境負荷の原材料への転換

UACJグループは、環境負荷の低い原材料の使用に努めています。快削合金に含まれる鉛など、EU指令で規制対象となっている金属元素を含む原材料についてはお客様の協力を得ながら、規制物質を含まない原材料への転換に取り組んでいます。今後も、環境負荷の少ない原材料への転換を推進していきます。

なお、板・押出製品の仕上げ工程では、洗浄液にPRTRの指定物質である塩素系有機溶剤を使用していましたが、日本各地で塩素系有機溶剤による地下水汚染事故が多発したことをふまえ、すべての事業拠点で仕上げ洗浄工程での塩素系有機溶剤の使用を中止しました。

また、缶材やカラーアルミに使用する塗料は、かつては油性塗料が主流でしたが、現在では環境負荷が小さいと言われる水性塗料が主流となりつつあります。当社グループでは、お客様に切り替えの提案をするとともに共同でテストを進めるなど水性塗料化の推進に努めています。

環境負荷削減に貢献する製品開発

自動車材のアルミニウム化の推進

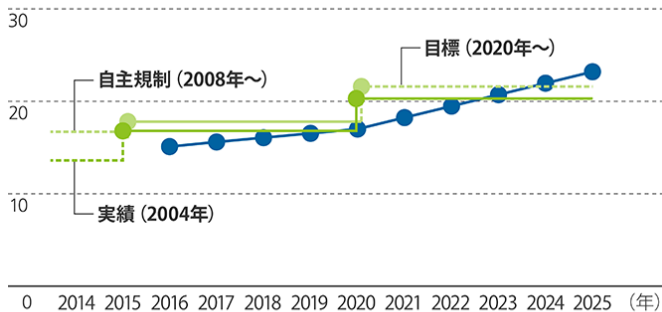
地球温暖化の抑制を目的として、世界各国で自動車の排出ガス規制が強化されています。国内外の自動車メーカーでは、こうした規制強化に対応するためエンジン性能の向上と車体の軽量化に取り組んでおり、この軽量化に一役買っているのがアルミニウムです。

アルミニウムの比重は、鉄のおよそ3分の1と軽量でありながら高い強度を持ち、耐食性やリサイクル性にも優れています。自動車1台当たりの使用量が25年前の2倍近くに増えており、今後もエコカーをはじめさまざまな自動車に採用されることが期待されています。

UACJグループは、アルミニウム素材のリーディングカンパニーとして、これまでに培った技術とノウハウを活かし、自動車向けのアルミニウム部材を幅広く提供しています。今後も、軽くて強いアルミニウム部材の開発を通じて自動車の環境性能向上に貢献していきます。

日本、米国、欧州の燃費基準

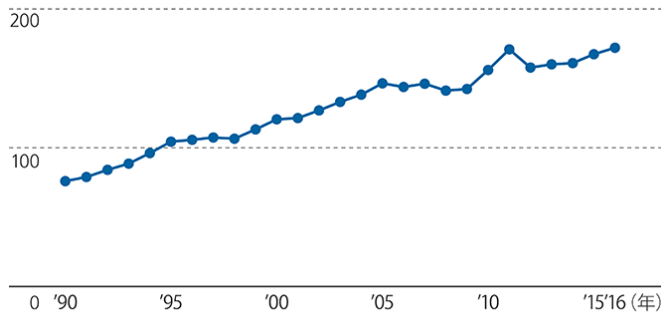
単位: km/l



● 日本 ● 米国 ● 欧州
出典: 一般社団法人 日本アルミニウム協会 自動車アルミ化委員会

自動車1台あたりのアルミニウム使用量

単位: kg



出典: 一般社団法人 日本アルミニウム協会ホームページ
注: 自動車1台あたりのアルミニウム使用量は自動車向けアルミニウム製品総量を国内自動車生産台数で除した数値

脱炭素化に貢献する製品開発

日本においても、猛暑日や自然災害の増加などを目の当たりにし、地球温暖化の影響を肌で感じられるようになるなど、気候変動対策はあらゆる企業や組織が取り組むべき喫緊の課題となっています。温暖化の原因となるCO₂の排出量は増加の一途をたどり、30年前と比較して約60%も増えていると言われています。こうした事態を受けて、2015年12月にパリで開催された「気候変動に関する国際連合枠組み条約第21回締約国会議 (COP21)」で採択された「パリ協定」では、21世紀後半に温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標とする「脱炭素化」が盛り込まれました。UACJグループは、CO₂排出量ゼロを目指す「脱炭素化」に貢献する製品の開発にもチャレンジしています。

車載用リチウムイオン電池箔の製造

脱炭素化が目指す温室効果ガスの排出ゼロは、言い換えれば石油やガスなどの化石燃料を使用しないということであり、自動車業界ではイノベーションとしてガソリン車から電動車へのシフトが進んでいます。

電動車に欠かせないリチウムイオン電池の電極には、正極にアルミ箔が、負極に銅箔が使われています。UACJグループの(株)UACJ製箔は、アルミ箔と銅箔の両方を生産できる国内唯一の金属箔メーカーであり、優れた合金技術や圧延技術でリチウムイオン電池の性能向上に貢献しています。

2018年度は、官民を挙げて電気自動車の普及に力を入れている中国市場で、車載用リチウムイオン電池の需要が拡大していることを受けて、UACJが出資する中国の「乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司」において電池箔の生産設備を新設し、箔地から集電体および電池外装材用箔まで一貫した製造体制の構築を行うなど、高品質なリチウムイオン電池箔の供給体制の構築を目指しています。

生物多様性への取り組み

基本的な考え方

UACJグループでは、生物多様性保全を重要な地球環境問題の一つと認識し、UACJグループ行動規範の中で生物多様性の保全を掲げています。当社グループの事業が生物多様性に対して与える影響の把握に努めるとともに、事業に関連したさまざまな自然保護活動を通じて生物多様性の保全に貢献していきます。

生物多様性リスクの把握

製品原料の採掘から製品の生産、アルミニウムを使用した最終製品の使用、廃棄段階に至る過程で、当社の事業活動や製品が、自然環境と生物多様性に少なからず影響を与えている可能性は否めません。UACJグループでは、事業活動にともなう生物多様性リスクの把握に努め、特に影響が大きいものとして「製造所からの排水による水棲生物の生息環境への影響」を想定し、排水の水質基準を法令より厳しくするとともに24時間モニタリングを継続するなど、その影響を極小化することに努めています。

また、UACJ日光製造所は日光国立公園内に位置するため、自然公園法などの各種規制を遵守して操業を行っています。国内の全事業拠点について、その拠点の所在地が国や自治体が定める自然保護地域に指定されている地点はありません。

【UACJ日光製造所の概要】

- ・所在地：栃木県日光市清滝桜ヶ丘町1番地
- ・敷地面積：135,903m²
- ・事業形態：アルミニウム板製品の製造

梱包資材をリサイクルできる素材に変更

一部の製品素材の梱包材はこれまで主に木材を使用していましたが、木製の梱包材はリサイクルできずに産業廃棄物となってしまうことから、リサイクル活用が一般的となっているダンボール紙を使用した梱包に変更しました。UACJグループは、木材の使用量と廃棄量の削減を通じて、さまざまな生物の棲みかである森林の伐採抑制に貢献したいと考えています。

緑化活動

事業所内の緑を増やし、地域に生息する動植物の生息環境を整える活動を推進しています。

Cover Story

表紙の写真は、アルミニウムを素材とした作品を創作する塩見真由氏の作品です。UACJグループのUACJ製箔は、2017年から塩見氏にアルミ箔を提供するなど、創作活動を支援。塩見氏はアルミニウムの魅力を「軽くて丈夫。銀に輝く様は先進性を表現できる。また、丸め方次第で表情が変わる」と語り、数多くの作品を生み出しています。UACJはより多くの人々が芸術に触れられるように、継続して支援していきます。



- (上) DON'T MIND
撮影者 Natsuko Yanagawa
- (左下) Dear Bear,
撮影者 Takuya
- (右下) Roll-up jeans (GIANT SIZE)
撮影者 作家撮影

株式会社UACJ

コーポレートコミュニケーション部
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル
TEL:(03)6202-2654 FAX:(03)6202-2021

<https://www.uacj.co.jp/>

このレポートに関するご意見・ご感想は、上記へお寄せください。